

CREATE

New Value

アニュアルレポート 2010
2010年3月期 日本語訳版

東京エレクトロン株式会社

プロフィール

半導体製造装置・FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置のリーディングサプライヤーである東京エレクトロンは、世界の半導体デバイスメーカー・液晶パネルメーカーに、優れたプロセス性能と量産性能を持つ数々の製品を、確かな技術サービスとともに提供しています。また、2008年には太陽電池製造装置を製品ラインナップに加えました。

東京エレクトロンのマーケットリーダーとしての地位を揺るぎないものにしていくのは、1963年の創業以来受け継がれてきた、徹底した顧客満足への追求です。お客様の真のニーズを迅速に、的確に掴み、先進的な製品の創出につなげることを強みとしています。

日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、各地域に広がるグローバル拠点をベースに、東京エレクトロンは世界中のお客様の生産ラインに日夜貢献し、たゆまぬ技術革新を通じて、デジタルネットワーク時代の未来を切り拓いていきます。

目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 ステークホルダーの皆様へ
- 4 CEOインタビュー
- 10 東京エレクトロンの事業概要
- 12 部門別営業概況
- 14 研究開発/知的財産
- 16 環境・健康・安全に対する取り組み
- 18 コーポレート・ガバナンス
- 24 取締役・監査役および執行役員
- 25 財務セクション
- 52 東京エレクトロングループ
- 53 株式情報

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信等は、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性等の要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
 - 半導体/FPD/PV市況の変化
 - 半導体メーカー、FPDメーカー、太陽電池メーカー、電子機器メーカー等の東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
 - 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供していける能力
- 詳細につきましては、P32の事業等のリスクをご覧ください。

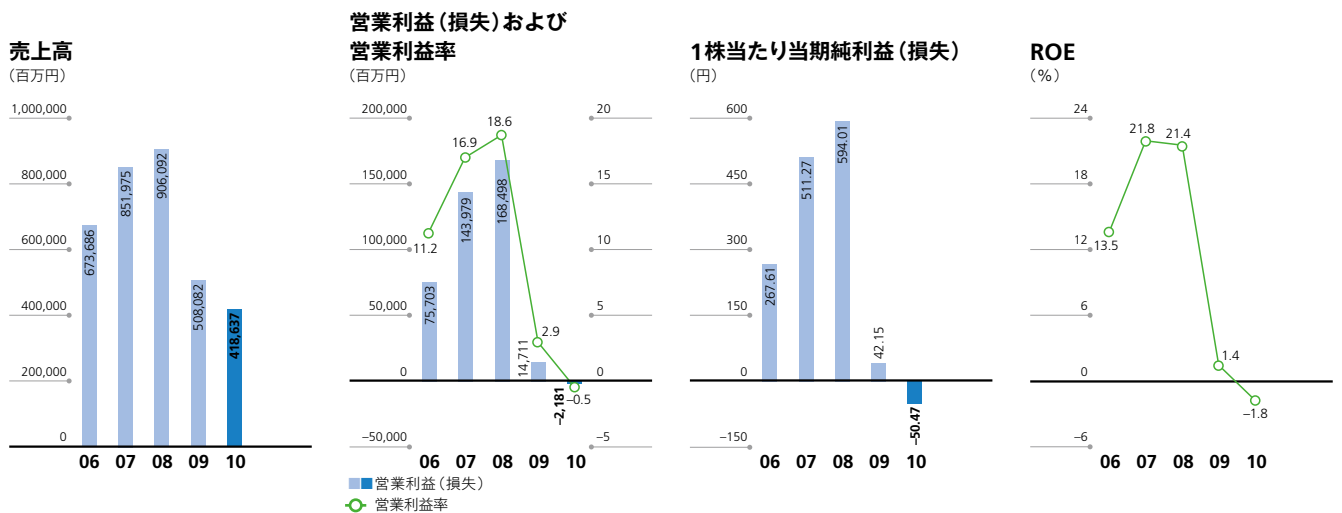
連結財務ハイライト

3月31日に終了した事業年度	百万円					千米ドル
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
会計年度:						
売上高	¥673,686	¥851,975	¥906,092	¥508,082	¥418,637	\$4,499,538
営業利益(損失)	75,703	143,979	168,498	14,711	(2,181)	(23,442)
税金等調整前当期純利益(損失)	75,328	144,414	169,220	9,637	(7,768)	(83,491)
当期純利益(損失)	48,006	91,263	106,271	7,543	(9,033)	(97,087)
減価償却費	19,170	18,820	21,413	23,068	20,002	214,983
設備投資額	13,335	27,129	22,703	18,108	14,919	160,350
研究開発費	49,182	56,962	66,073	60,988	54,074	581,191
フリー・キャッシュ・フロー	68,317	29,004	86,753	(79,591)	57,898	622,291
営業利益率	11.2%	16.9%	18.6%	2.9%	(0.5)%	
ROE	13.5%	21.8%	21.4%	1.4%	(1.8)%	

会計年度末:	百万円					千米ドル
	総資産	¥663,243	¥770,514	¥792,818	¥668,998	¥696,352
純資産	376,900	469,811	545,245	529,265	523,370	5,625,215

1株当たり情報:	円					米ドル
	当期純利益(損失)	¥ 267.61	¥ 511.27	¥ 594.01	¥ 42.15	¥ (50.47)
配当金	55.00	103.00	125.00	24.00	12.00	0.13

注記: 1. 米ドル表示は、2010年3月31日の為替レート1ドル=93.04円で換算しています。
 2. 減価償却費には、のれん償却額および減損損失は含まれていません。



世界ベースで起きる大きな技術の変化。
これを好機と捉え、
新たな成長に挑んでまいります。



はじめに、2年に及ぶ過去に例を見ないほどの深刻な経済不況の期間、当社を支えてくださった全てのステークホルダーの皆様に対して深く感謝申し上げます。世界的金融不安ははまだ全面的に解決する状況には至っておりませんが、当社が参画しているエレクトロニクス産業、とりわけ情報・通信技術分野では、2009年春よりお客様の設備投資が再開され、2010年に入り本格化しつつあります。長期間に及んだ構造改革、また、革新的な技術の出現により、私どもの業界は新たな成長軌道に入ったと思います。当社の2010年3月期の業績は、通期では最終利益を出すには至りませんでした。下期より黒字化し、お客様からの当社製品に対する強い需要により受注が活発化しています。

クラウド・コンピューティングに代表される新たなネットワークインフラとともに、新型情報端末、スマートフォン等、新興経済圏を含めた世界ベースで半導体需要を喚起することができる新しいアプリケーションが登場してきました。また、地球環境の負荷を低減することが人類共通の課題として認識され、それを実現する技術として、半導体技術および半導体で蓄積された応用技術が非常に重要になってきております。新たなエネルギーインフラであるスマートグリッド、太陽電池、LED、有機EL等、これらは全て半導体にて培われた技術がキーテクノロジーとなっています。私ども東京

エレクトロングループは、是非こうした市場の好機を活かし、皆様が期待する業績を達成できるよう最大の努力をしております。

最後になりましたが、以上のような業界動向の中で、新しいジェネレーションが将来に向かってダイナミックな経営をするよう、これまで私が行ってきた最高経営者としての舵取りを、2010年4月1日より竹中社長に譲ることを決定しました。私も会長として新CEOをサポートし、株主の皆様、お客様を始めとする全てのステークホルダーの皆様のご期待に沿う経営を強化・推進していきたいと思っております。今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'T. Higashi'.

代表取締役会長 東 哲郎



世界市場における優位性をさらに高めるために、
未来を見据えた経営姿勢で前進します。

一昨年来の世界同時不況の影響を受け、半導体メーカーの設備投資が大幅に抑制された結果、当社の2010年3月期の業績は売上高4,186億円、営業損失22億円、当期純損失90億円の赤字決算となりました。株主の皆様への配当につきましては、連結当期純利益の20パーセントを原則としておりますが、このような状況のもと、当期は1株につき12円（中間期末4円、期末8円）とさせていただきます。株主を始めとする全てのステークホルダーの皆様からのこの間のご支援に対しまして改めて御礼申し上げます。

当社は、半導体、液晶ディスプレイ等、デジタルネットワーク時代のコアとなる基幹部品の生産に寄与する数々の装置を提供しています。人々の豊かな生活を実現するこうした製造装置には、たゆまぬ技術革新が従来にも増して強く望まれ、その市場には今後も大きな成長が期待できます。

私どもは、製造装置分野の世界的なトップサプライヤーとして、一昨年来の厳しい事業環境におきましても、一貫して変わらぬ経営姿勢で対処してまいりました。短期的には全社の規模で不要不急な固定費削減に取り組む一方、中期的視点をより重視して、未来を見据えた対処に優先して取り組んでまいりました。当社の将来の成長に不可欠な技術開発投資は、従来と変わらぬ高い水準で実施しております。また、長年培った半導体、フラットパネル製造装置技術を活か

して、太陽電池製造装置を始めとする多くの先端技術開拓への挑戦も始まっております。このような時代となり、技術力、資金力で勝る当社にとりましては、より差別化を実現できる魅力的な時代が到来していると申し上げても過言ではないと考えております。

私どもが参入している市場は、人々のありとあらゆる生活に深く関与しているがゆえに、世界経済が明るさを取り戻しつつある中、他産業に比して急速な復活を遂げ、現在では多くの製造装置がフル生産状況にあります。今後も一時的な景気の上げ下げはあるとしても、それに一喜一憂することなく、製造装置のグローバルリーダーとしての責任の大きさを改めて自覚し、お客様に、そして社会に、高い価値を提供してまいりたいと思います。また、事業の拡大、技術革新の強化、そして経営効率の向上に注力し、皆様にとりましてより魅力のある企業になれますよう努力してまいりますので、今後とも変わらぬご理解、ご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 竹中 博司



Questions

&

Answers

代表取締役社長
竹中 博司



Q

社長ご就任初年度となった2010年3月期を振り返って、どのよ
うな1年だったでしょうか。

A

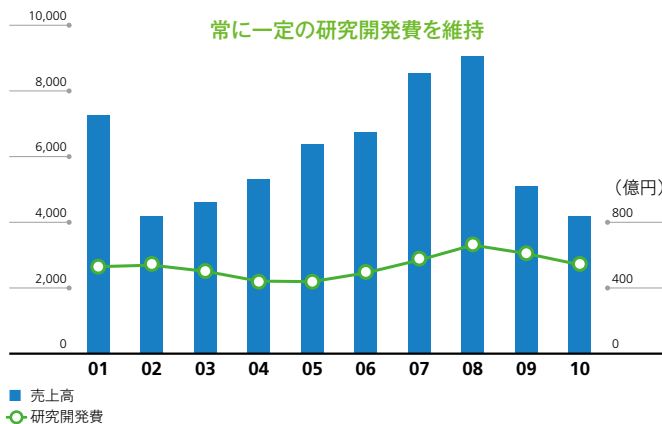
思い返せば、就任当初は先行きの見えない厳しい
事業環境の中での出発となりましたが、「人材と将来
に向けての開発投資は最重要」ということを揺らぐこ
となく進めてきました。

具体的にいくつか申し上げれば、社員は削減する
のではなく、逆に教育投資をして、この機会にワング
レードアップしてもらおう。また、日頃忙しくてなかなか
できない作業効率の見直し等にも取り組んでもらい、
次の繁忙期に備える準備をする。また、言うまでもな
く、私たちの生命線は「いかに技術差別化された装
置をタイムリーに出せるか」であり、現事業の製品強
化はもちろんのこと、次代の魅力的な技術への挑戦

には余すところなく開発費をかけてきています。ここ
に来て、約8年間投資してきたRLSA技術を搭載した
エッチング装置の本格量産採用も決まりましたし、ま
た太陽電池向けCVD製造装置の出荷も始まりました。
今後の展開が楽しみです。

一方で、短期的には、「この厳しい状況にあったサ
イズにするべきものは時間をかけずに対処する」とい
う方針で、特に不要不急な費用の削減には経営陣、
社員一体となって取り組みました。こうした対応によ
り、売上が当初の予定よりも1,200億円ほど増える
中、固定費を抑えた経営をすることができました。

売上高と研究開発費の推移
(億円)



画期的な新プラズマ技術を用いたエッチング装置
Tactras® RLSA™ Etch

東京エレクトロンは、本製品の市場投入により、エッチング
分野においてこれまで優位性のあった配線工程プロセスに
加え、トランジスタ形成工程プロセスを強化していきます。

RLSA: Radial Line Slot Antenna (低電子温度を特徴とする新プラズマ源)

Q

マクロ経済の回復とともに、東京エレクトロンの参入している設備投資産業にも活況が戻ってきているようですが、今後の事業環境および産業の成長性をどのように見ておられますか。

A

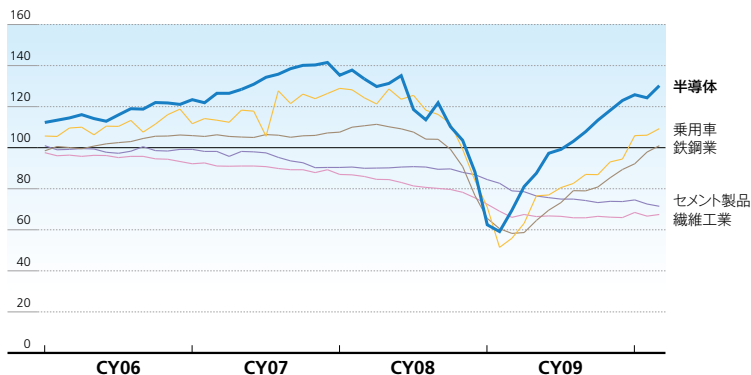
2009年8月ごろより引き合いが戻ってきて、今では納期調整に苦勞するほどの生産状況です。当社の事業は人々の生活や社会インフラに深く影響しているので、経済が明るさを取り戻してきた今、他産業に比較していち早く復活の兆しを見せています。

このような状況において、SPE（半導体製造装置）は今後も技術革新をベースとした成長が期待されるとともに、強者が勝ち弱者が負ける優勝劣敗の時代となるでしょう。従って、技術差別化を実現するための投資を今後も最優先で進めます。FPD（フラットパネルディスプレイ装置）は、中国におけるTV普及政策により、当面活発な投資が期待されますが、一方でコストダウンも急を要する課題です。また、次世代の

ディスプレイとして期待される有機EL向けの製造装置等の開発も加速させます。PV（太陽電池製造装置）は、その事業環境がこの1年で様変わりしました。一部の化合物材料が脚光を浴びる中、結晶系も材料コスト低減により高い市場シェアを維持しています。当社はこれまで薄膜シリコン中心に資源を集中して進めてきました。薄膜シリコンは製造装置メーカーとしての技術力が最も活かせる分野であり、今後も製造装置メーカーとして一層の力を入れてまいります。同時に、太陽電池市場は今後10年、20年にわたり成長が期待される市場です。市場をよく見ながら、当社にとってどのような技術分野、また事業形態が最適なのかを見極めてまいりたいと思います。

V字回復した半導体産業（国内）

鉱工業生産指数



(注) 鉱工業生産指数=2005年の平均を100とした生産動向を表す指数
出所：経済産業省

Q

顧客のアジアシフトや寡占化等、東京エレクトロンを取り巻く環境にも変化が見えます。こうした変化にどのように対処していきますか。

A

顧客の設備投資が巨額となり、また技術力にも差異が生じてきていることから、今後も継続して大型の設備投資ができる顧客が限られてきています。また、同様に、それに対応する製造装置メーカー側でも、より大手に需要が集中する傾向が表れてきています。常に最新の装置をタイムリーに提供できる技術力、資金力を活かした実力の維持・向上が極めて重要となります。

一方、最先端の装置を導入するのみならず、一度設置した装置を改良しながら今まで以上の長きにわたり使用していこうという、いわゆるポストセールス市場も育成されています。これまで市場に出荷した5万台以上に及ぶ装置が世界中で稼動しており、これは今後の新たなビジネスチャンスと捉えています。いずれも当社にとりましてポジティブな環境変化と言えます。

ます。以上のような市場変化に対応するために、2010年3月期におきましては、次のような施策を実施しました。

- エッチング装置事業の強化に向けて、開発・製造を一貫体制とする宮城工場の建設を決定するとともに、洗浄装置事業においても、同様に、佐賀工場を閉鎖し、開発・製造を合志工場に集約
- RLSA技術の強化のため、尼崎拠点を閉鎖し、仙台拠点への集約を決定
- 一層の顧客密着型の営業・開発体制に再編
- 米国テクノロジーセンターの強化と台湾テクノロジーセンターの新設
- 装置販売後の事業強化のため、フィールドソリューション・ビジネスユニットを設置

研究開発・製造拠点



imecについて

imecは、ナノエレクトロニクスおよびナノテクノロジーに関する研究機関であり、次世代半導体/製造装置、ならびに要素技術を中心とした研究に取り組んでいます。

Q

次世代技術および新規分野への取り組みについて、もう少しお話を聞かせください。

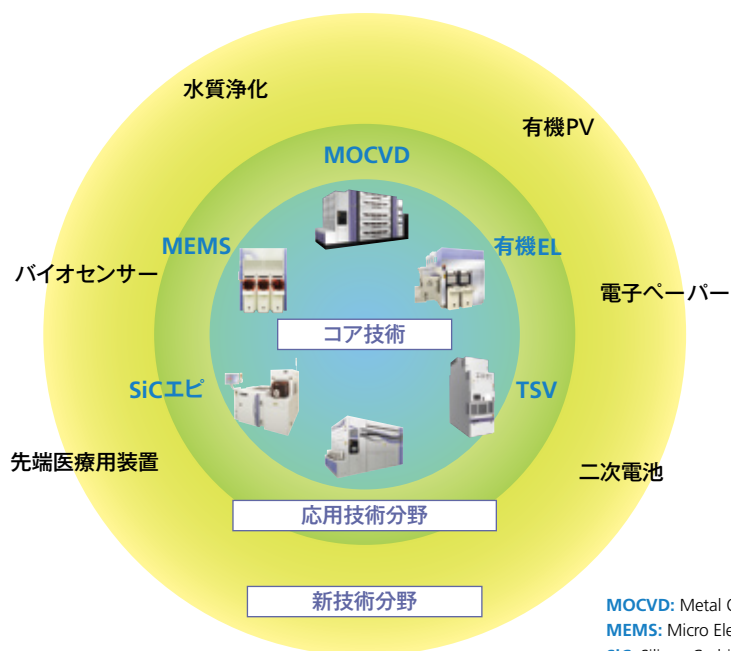
A

半導体技術については、いよいよ微細化のレベルが30nmから20nmとなり、やがて10nmへというように究極の技術が求められるようになってきています。このような時代となっても、これまで同様、当社がその先陣となって未知の領域の開拓に挑んでいくことに変わりはありません。液浸を使った2重露光や3次元積層技術による微細化への対応等、既にいくつものアイデアが提案され、日々実現に向けて進歩しています。FPD製造装置の分野においても液晶の大型化とともに、次世代のディスプレイと言われる有機EL向け製造装置等の開発の加速、また太陽電池製



造装置については当社独自の装置開発にも一層の力を入れていきます。国内はもとより、米ニューヨーク州アルバニーにあるナノテクプロジェクトやベルギーにあるimec等、技術革新については今後も世界中の研究開発インフラを活かして、その実現に向けて最大の努力を行ってまいります。

新たな可能性のある技術分野



MOCVD: Metal Organic Chemical Vapor Deposition
MEMS: Micro Electro Mechanical Systems
SiC: Silicon Carbide
TSV: Through Silicon Via

Q

現在の最も重要な経営課題は何であると考え、どのように取り組んでいかれるのでしょうか。

A

企業にとって最も重要なことは、「将来にわたる継続的な安定と成長」です。そのためには、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益基盤を持つことが重要と考えます。当社はまもなく創立50年を迎えようとしていますが、幸い技術革新が実現され続ける「半導体」という稀有な市場で事業を行っていますので、今後もこれを軸とした次のような事業戦略をとってまいります。

- 成長枠が大きい既存事業分野においては、最大の注力によりポジション向上を達成
- 製品の差別化に資源を投入し、価値の高い技術革新を実現

- アジアを中心とした新興装置メーカーに負けないモノ作り力の強化
- これらの実現により、差別化された製品を継続的に市場に投入
- 新規事業は当社が長年培った製造装置技術を活かせる分野を中心に構築
- 今後も市場環境の変化には柔軟に対応
こうした戦略を通して収益力を再構築し、数年内には過去最高のパフォーマンスの達成を目指したいと思います。

Q

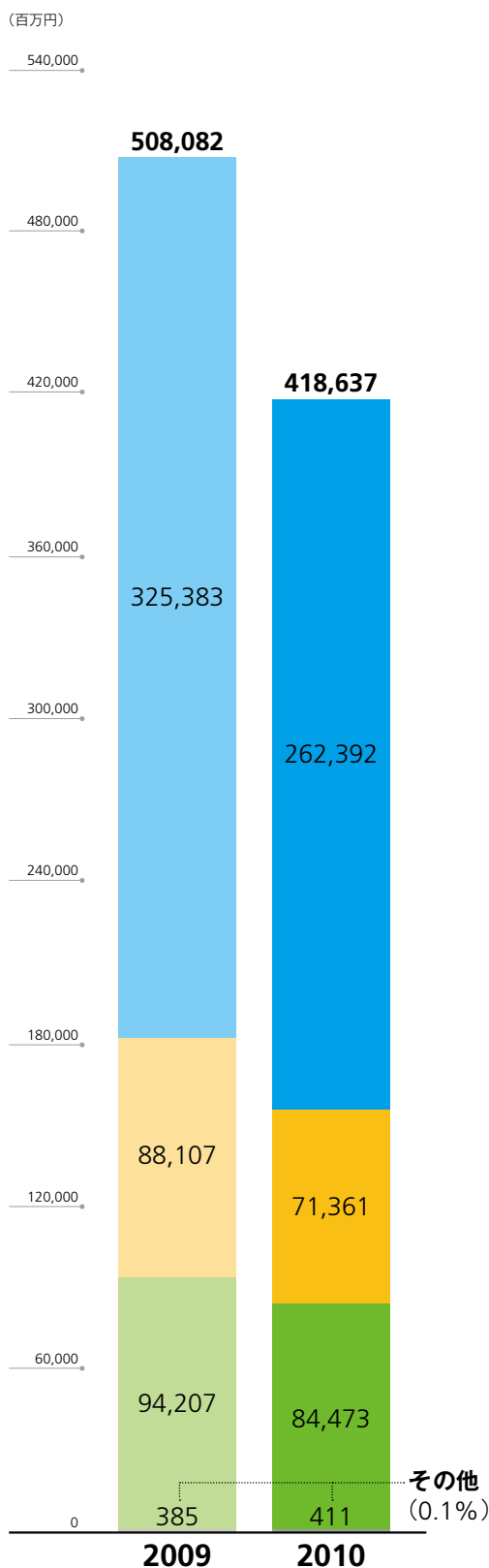
最後に、東京エレクトロンが長期的に目指す姿についてお聞かせください。

A

当社は夢のある社会の構築、人々の豊かな生活の実現に最も貢献する製造装置メーカーでありたいと思っています。お客様から信頼され、期待され続けるパートナーとして、また、社会に貢献する企業としての使命感を社員全員と共有し、いきいきと輝き、夢と活力のある会社を目指して進んでまいります。社員が

輝いている会社は、株主様、お客様を始めとする全てのステークホルダーの皆様にも魅力ある会社と映ることと思います。透明性のあるフェアな経営を心して執り行い、会社を成長させることで企業価値の向上を実現し、皆様のご期待に応えてまいりますので、今後とも倍旧のご支援を心よりお願い申し上げます。

売上高



半導体製造装置

パソコン、携帯電話等、デジタル製品の基幹部品である半導体デバイス(ICチップ)。その生産を担う半導体製造装置を幅広く取り揃え、優れた技術サポートとともに提供しています。

ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、そして、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバの6製品群をラインアップ。製品の多くが世界市場でトップシェアを獲得しています。

FPD/PV製造装置

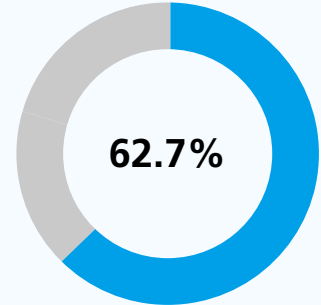
美しく鮮やかな映像を映し出すパソコンや液晶テレビのディスプレイ。その生産を担うFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置を、確かな技術サポートとともに提供しています。製品ラインアップは、FPDコータ/デベロッパとプラズマエッチング/アッシング装置。大型液晶テレビの普及に伴い、装置の基板サイズも年々大型化しています。

地球環境にやさしいクリーンエネルギーとして注目を浴びる太陽電池。2008年、当社の事業領域に新しくPV(太陽電池)製造装置分野が加わりました。

電子部品・情報通信機器

世界の優れた電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器等を多彩に取り揃え、販売を行う「商社ビジネス」と、お客様のニーズに応じて設計開発や自社ブランド商品の開発を行う「開発ビジネス」の二つの機能を有する、新しい形態のビジネスを展開しています。東京エレクトロンデバイス株式会社が当事業のオペレーションを行います。

- コータ/デベロッパ
- プラズマエッチング装置
層間絶縁膜エッチング装置・シリコンエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉成膜装置
CVD装置・プラズマ処理装置
- 洗浄装置
オートウェットステーション・枚葉洗浄装置
ブリクレーン装置・スクラパーシステム
- ウェーハプローバ



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK® LITHIUS Pro® V-i



プラズマエッチング装置
Tactras®



熱処理成膜装置
TELINDY PLUS®



枚葉CVD装置
Trias® e+

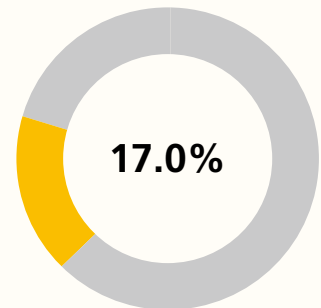


枚葉洗浄装置
CELLESTA+®



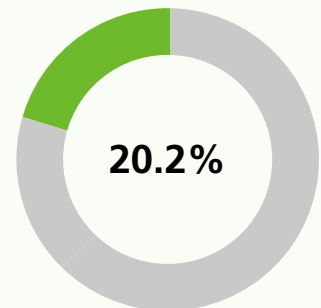
ウェーハプローバ
Precio®

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- 薄膜Si太陽電池用プラズマCVD装置
- 薄膜Si太陽電池用一貫製造ライン(スイス エリコンソーラー社の
アジア・オセアニア地域における独占販売代理店として)



FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio®

- 半導体製品
- 電子部品他
- コンピュータ・ネットワーク機器
- ソフトウェア



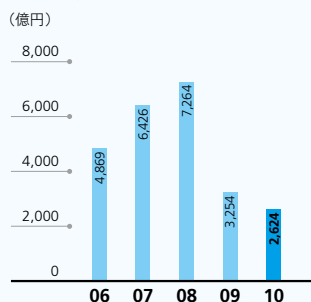
Xilinx, Inc.
FPGA



F5 Networks, Inc.
ロードバランサ

半導体製造装置

半導体製造装置売上高



2010年3月期概況

2008年秋の金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響で、当期前半は2001年のITバブル崩壊後を上回る厳しい市場環境となりました。しかし、当期半ばから半導体需要が急速に回復に向かい、半導体メーカーの工場稼働率の上昇に伴って半導体製造装置に対する設備投資も活発になってきました。

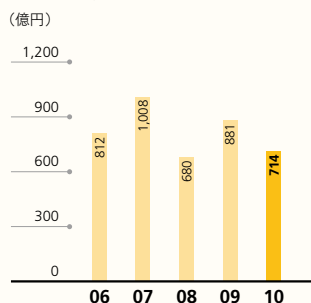
当部門の売上高は、当期前半の大きな低迷が響いて、当期半ばより大手ファブドリーメーカーおよびメモリーメーカーの投資再開に伴って回復基調となったものの、通期では前期比19.4%減少の2,624億円となりました。

地域別では、当期後半からの強い回復により、台湾が56%、韓国が19%の増加となりましたが、それ以外の地域では前期を下回る売上となりました。

製品別では、メモリーの微細化投資に伴う採用や、ロジックメーカーにおける増産対応採用が進んだエッチング装置が前期の売上水準を維持した以外は、全ての装置分野で前期よりさらに売上が減少しました。

FPD/PV製造装置

FPD/PV製造装置売上高



2010年3月期概況

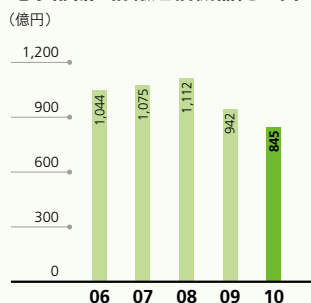
2008年後半からの世界的な景気後退の影響で液晶パネルは著しく供給過剰となり、パネルメーカーの設備投資抑制が2009年前半まで続きました。しかし、中国を中心とする液晶TVの普及拡大により需給が引き締まり、年々からはFPD製造装置に対する受注が回復に転じました。太陽電池製造装置市場は、世界経済悪化の影響で太陽光発電に対する各国の政府補助金も縮小し、投資時期が先送りにされる等の要因で急激に減速しました。

当部門の売上高は前期比19.0%減少の714億円となりました。

地域別では、第10世代のガラス基板に対応するFPD製造装置の出荷が牽引して日本は131%の増加となりましたが、韓国は77%の減少、台湾も49%の減少となりました。世代別では、ガラス基板の大型化も加速され、第8世代以上のガラス基板に対応するFPD製造装置の売上がFPD製造装置売上全体の67%を占めました。また、太陽電池製造装置の売上が当期から計上されました。

電子部品・情報通信機器*

電子部品・情報通信機器売上高



2010年3月期概況

当部門の売上のほぼ9割は国内売上です。国内のエレクトロニクス市場を見ると、半導体市場は2008年秋以降の経済低迷に起因する在庫調整も終了し、2009年半ばから回復に転じましたが、IT・ネットワーク投資は、景気が回復の兆しを示す場面でも低調な状態が続きました。

当部門の売上高は、前期比10.3%減少の845億円となりました。薄型TVやデジタル家電等の民生機器向け半導体製品売上は景気対策の影響もあって期初から順調に推移し、産業機器およびコンピュータ向け半導体製品も期後半から復調となりましたが、ストレージ等に関わる製品販売は企業のIT投資への慎重なスタンスから苦戦を強いられました。

* 本事業は東京エレクトロンデバイス株式会社がオペレーションを行っています。

事業展望

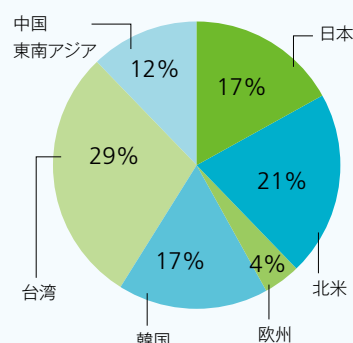
強い新規PC需要、スマートフォン需要、およびさらなるネットワークインフラの増強に支えられて、半導体市場は再び拡大基調に転じており、2010年は生産能力増強のための投資が活発になることが予測されています。

当社は、市場環境の好転を事業拡大につなげるべく、まず既存製品分野を徹底的に強化していきます。強い製品分野はさらに強くする一方、シェア拡大の余地が大きいエッチング装置・洗浄装置分野への戦略製品の早期投入、主要顧客との将来技術におけるコラボレーションの強化等で事業拡大を図っていきます。

また、半導体技術の新たなトレンドとして、ダブルパターニング技術や新材料を駆使する微細化に加えて、3次元メモリスル積層技術や3次元チップ積層技術等の新たな高集積化技術が台頭してきています。当社のコア技術をこのような新規技術分野に展開することで市場を取り込んでいきます。

ハイエンドの新規製品市場が今後も拡大する一方、装置のアップグレード・改造を含めてのロングライフ化も進行しており、ポストセールス事業の伸びも期待されます。既に世界市場では5万台以上の当社装置が稼働しており、顧客の求める価値の高いフィールドソリューション・ビジネスを増強していくことで収益を強化していきます。

地域別売上構成比



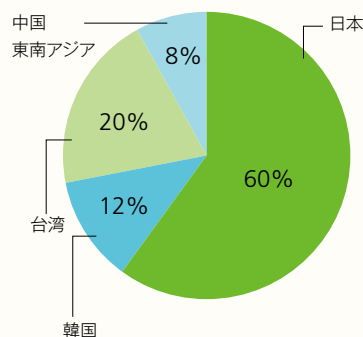
事業展望

「家電下乡」政策を打ち出す中国における薄型TV需要が今後も堅調に続く見られ、2010年以降、中国において液晶製造ラインの新規投資が相次ぐことが予想されています。技術面では、薄型TVの大型化に加えて、さらなる高速化・高精細化技術が必要となってきます。こうした高度な技術要求に対して差別化された製品を市場に投入する一方、激化する競争環境の中で一層のコストダウンも図っていきます。

また、有機EL等の新世代ディスプレイの台頭に対して、対応する製品の開発を加速させ、近い将来、市場に投入していきます。

太陽電池製造装置市場、とりわけ当社が現在参入する薄膜シリコン太陽電池製造装置市場は、地球温暖化対策の本格化に伴い、中長期的には大きな成長が期待されます。当社は(1)シャープ株式会社との合併事業(2)スイス、エリコンソーラー社のアジア・オセアニア地区における販売代理店事業を行っていますが、それに加えて当社独自の製品開発も行っています。中長期で伸び行く太陽電池製造装置事業の最適事業モデルが何かを見極めながら、数年後には半導体製造装置、FPD製造装置に次ぐ当社の3番目の事業の柱になるよう育成していきます。

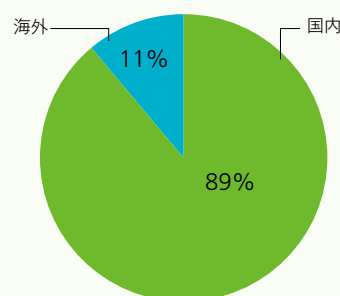
地域別売上構成比



事業展望

アジア地域における需要拡大に牽引される形で、国内における半導体製品に対する需要は引き続き改善し、これまで膠着していたIT投資も徐々に回復へ向かうことが予想されます。今後は、半導体商社としての販売体制の強化、サポート力の強化に加え、自社製品開発への一層の注力により自社ブランド品「inrevium(インレビウム)」のアジア地域での販売を拡大し、収益の向上を図っていきます。

地域別売上構成比



研究開発

技術が高度化する一方、変化の激しい時代になりました。このような時代には、未知の技術にチャレンジする“果敢さ”と、変化する市場ニーズを先取りする“柔軟さ”が必要です。

東京エレクトロンでは早期着手と開発効率の向上を目指して研究開発をD（Development、開発）、R（Research、研究）、およびFS（Feasibility Study、実現可能性の検討）に段階分けし、対応するマネジメントの権限で迅速に実行する体制を整えました。

半導体製造に関する先端技術開発では米国のInternational SEMATECH、ニューヨーク州が支援するAlbany Nanotech Project、およびベルギーのimec等の世界のコンソーシアムに積極的に参加し、潜在ニーズの早期発掘に努めるとともに、事業化段階にある製品を評価してもらうことにより装置の完成度を高めています。

将来の事業を生み出すFS（実現可能性の検討）では検討対象領域を広げており、化合物半導体や有機半導体関連技術が既にコーポレート開発部門の案件の過半を占めています。

人とともに技術が容易に拡散する今日、立ち止まればたちどころに追い付かれます。東京エレクトロンは技術の極限をたゆまず追求め、そして、その先にある“ナノメートルの世界”を見つめています。

極限を目指す半導体製造技術

微細化の限界が囁かれ始めて既に数年になります。

しかし、振り返ってみると、限界に直面しては革新的な技術を生み出し、課題を克服してきたのが半導体の歴史です。東京エレクトロンは壁を打破する革新的な技術を創出し、積極的に微細化を牽引し続けています。

微細加工技術では、室温で形成するシリコン酸化膜（SiO₂膜）を始めとして独自のダブルパターニング技術を開発してきましたが、この度ハーフピッチ13nmパターンの形成に成功しました。量産露光装置で形成したパターンでは世界最小クラスです。

また、次世代露光技術として有望な極端紫外光（EUV）露光技術にも取り組んでおり、最新のコータ/デベロッパを開発する等、来る

べき10nm時代に向けて万全の準備を整えています。

微細化に伴う深刻な問題が“素子性能のばらつき”です。プラズマや熱等の印加するエネルギーがばらつきの原因になるとの理解のもと、プロセスの低エネルギー化と低温化を進めています。RLSA（Radial Line Slot Antenna）プラズマは高密度・低エネルギーの新しいユニークなプラズマ源で、素子の損傷を大幅に低減できる新しいエッチング装置として製品化しました。

半導体を高機能化するためには、微細化のみならず新しい機能性材料が必要です。ロジックデバイスにはHigh-k&メタルゲート膜を、DRAMには新キャパシタ絶縁膜ならびに電極材料を、また新メモリデバイスに向けて相変化材料や抵抗材料の成膜技術を開発しています。

微細化と並んで近年注目を集めているのが、3次元メモリセル積層技術と3次元チップ積層技術です。

前者は縦型フラッシュ・メモリセルを縦に積み重ねて集積度を高めるもので、東京エレクトロンは深い穴のエッチングや膜の埋め込み技術を通じてこの革新的集積化プロセスの開発に貢献しています。

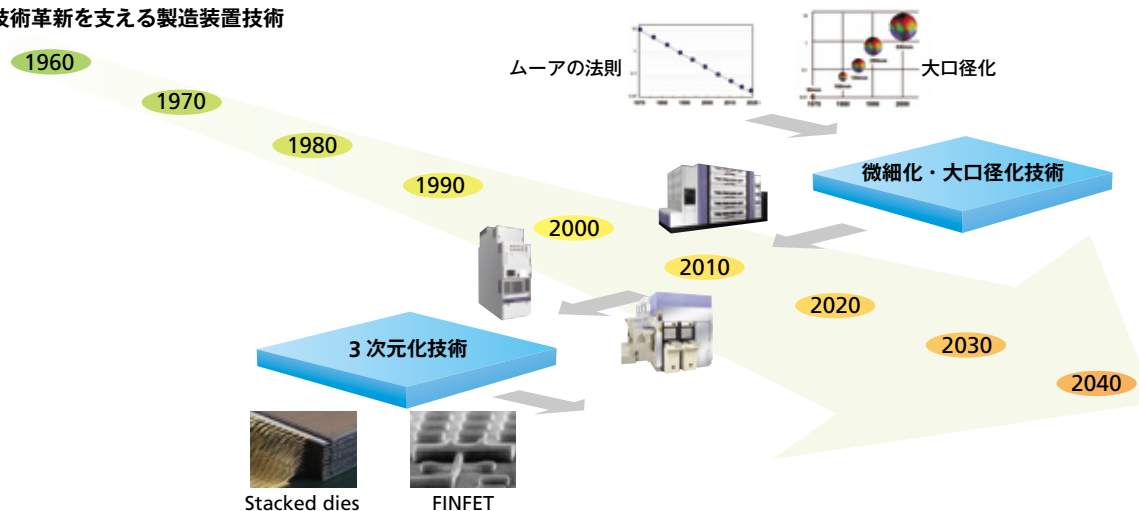
後者は完成した複数のチップを積み重ねて高機能化を目指す技術です。東京エレクトロンはこの分野でもトップの装置メーカーを目指しており、シリコン基板に高速で貫通ビアホールを開孔するエッチング装置を既に製品化しており、さらに低温絶縁膜形成装置も開発しています。

環境・エネルギー問題への取り組み

東京エレクトロンは地球的課題とも言える環境・エネルギー問題にもグループを挙げて取り組んでいます。

第一は太陽電池製造装置です。成長が期待されるシリコン薄膜系太陽電池では、半導体やFPD製造装置で培った成膜技術を活かして生産性の高い製造装置の開発を行っています。また、より高効率・低コストの太陽電池を目指してシリコン薄膜系以外の太陽電池製造技術への取り組みも進めます。

半導体の技術革新を支える製造装置技術



第二は省エネルギーへの貢献です。パワーエレクトロニクス分野では、シリコンカーバイド(SiC)半導体が数十年に一度の大変革と期待を集めています。そのSiC半導体に必須のSiCエピタキシャル膜成長装置を商品化し、2010年に販売を開始します。エピタキシャル膜の品質および生産性ともに世界最高性能を誇ります。

新分野の探索

培ってきた半導体製造技術を応用して、新分野への進出を積極的に試みています。未知の技術については、当社と相補的な技術

を持つ大学、コンソーシアム、およびベンチャー企業等との水平分業的研究開発を心がけています。また、国内の大学はもとより、海外の研究プログラムにも参加して優れた研究を発掘し、有望な技術については国内外を問わず積極的に共同研究をしています。

また、2006年にTEL Venture Capital, Inc.を米国カリフォルニア州シリコンバレーに設立しました。新技術の発掘ならびに評価をミッションとしており、既に有望な技術を持つ数社に投資を行っています。

知的財産

独自開発した自社技術および自社製品の知的財産権による保護なくしては、ビジネスを円滑に進めることができません。当社は、知的財産戦略が技術戦略および製品戦略と三位一体となることによって、はじめて期待した効果が最大限に発揮されると考えています。

また、顧客であるデバイスメーカーのニーズが多様化するとともに、より安定したプロセス性能・量産性能を発揮できる製造装置が求められるようになってきており、半導体/FPD/太陽電池製造技術における私たち「装置メーカー」の役割が増大してきています。このような状況の中、当社においては、装置レシピや、ソフトウェア技術、ならびに複数の製造装置のプロセス管理技術等に関する特許出願を積極的に行うことで知的財産の保護強化に努めています。

ライセンス関連活動の事業への貢献

当社は、自社開発製品や開発技術について、出願・権利化に成功した知的財産権を競合他社にライセンスアウトすることで収益を上げることが第一の目的とするのではなく、自社製品における技術的差別化や競争優位性の確保を目的として、知的財産戦略を構築・実行しています。

また、技術がますます高度化、複雑化している当社参入分野では、最先端技術を導入した新製品を効率良く開発し早期に市場投入するために、あらゆる知的財産権を有効に活用することが必要です。当社は、この観点から、自社開発による知的財産の利用のみならず他社の知的財産を尊重し、ライセンスイン等を行うことで有効活用しています。

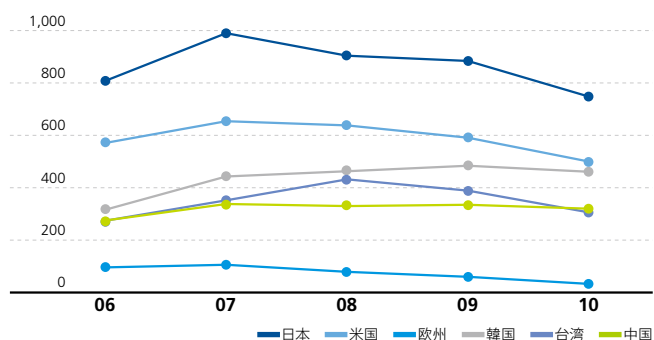
知的財産権の出願、保有状況

2010年3月末日時点での当社国内外における特許出願状況は、右段のグラフのとおりです。各事業部門の戦略上重要なコア技術の出願に加え、広く周辺技術を包含できるような特許網の構築を積極的に推進しています。当社の特許網は、2010年1月にIEEE Spectrum誌が発表したPatent Power Scorecardsの半導体製造装置部門においてNo. 1にランクされる等、これまでも高い評価をいただいています。

また、各事業分野における市場、競合会社の動向を考慮した出願件数の適正化に取り組んでおり、とりわけ、韓国と中国への出願についてはその件数を伸ばし続けています。これは昨今の事業戦略上での韓国や中国における重要度の高まりと、韓国の半導体およびFPD製造装置メーカーによる出願件数の急激な増加に対応した当社特許戦略によるものです。特に韓国での出願実績は、韓国特許庁発表によると外国企業の中で第4位(2009年 447件)となっています。

なお、2010年3月末日現在での日本の特許保有件数は3,396件、外国での特許保有件数は8,298件となっています。これらの保有特許についても、当社の各事業や国ごとの売上状況、ならびに競合会社の出願動向等を考慮して適宜たな卸しを行い、適正な資産管理を行っています。

年度別出願件数
(出願件数)



2009年米国特許ランキング 半導体製造装置部門

Rank	Company, Country	Adjusted Pipeline Power
1	Tokyo Electron Ltd., Japan	792
2	KLA-Tencor Corporation, U.S.	536
3	Disco Corporation, Japan	322
4	FormFactor Inc., U.S.	312
5	Applied Materials Inc., U.S.	266

出所: IEEE Spectrum/January, 2010

東京エレクトロンは、人々の健康と安全を最優先し、地球環境の保全に配慮することを事業活動を行う企業としての重要な使命と考えています。

基本ポリシー

東京エレクトロンでは、当社の継続的な成長と社会の持続的な発展のために、環境・健康・安全に対する取り組みを経営上の最重要課題の一つと位置付けています。当社が携わるあらゆる分野で環境負荷を低減することに、また、当社やお客様の施設内における安全性について絶対の信頼を確保することに積極的に取り組んでいます。

環境対応活動をより加速させるため、2008年5月に「Technology for Eco Life」を環境活動のスローガンに、東京エレクトロンの環境コミットメントを定めました。この中では、2015年に向けてお客様の工場での総合環境負荷の半減を可能にするための装置開発や、当社の事業活動や物流に伴う環境負荷の半減を進めることが定められました。2010年3月期は、このコミットメントの達成に向けた基準やロードマップを制定し、製造関係事業所では環境投資としてエネルギー使用量の削減を推進しました。2011年3月期は、達成のための具体策を立案し、実施していきます。また、これら環境・健康・安全への取り組みを進めるためには、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進し、フィードバックを得る相互作用が不可欠と考えており、社会貢献活動等も積極的に行っています。

EHSマネジメント

東京エレクトロンでは、1997年より、主に製造系の各事業所を中心にISO14001に基づく環境管理システムを構築し、認証を取得しています。また、企業活動のうち、環境保全に関わるコストを定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために「環境会計制度」を導入しています。2010年3月期の結果については、当社Webサイトをご覧ください。

製品における環境負荷低減への取り組み

先取りした環境配慮設計に向けて

環境配慮設計の促進は極めて重要なものであると考えています。特に装置の省エネルギー化の促進や、規制含有化学物質の削減・代替化を優先的に取り組むべき課題と位置付けています。

1. 装置使用時における環境負荷低減への取り組み

2010年3月期は、各事業部において環境負荷低減に向けたロードマップの具体策作りが進められました。ロードマップでは「装置省エネルギー化、含有物質対策、部品点数・工数削減、プロセスガス・薬液削減、既存装置対応」を必須項目とし、装置立ち上げ工数削減等を任意項目としています。また、部材削減、工数削減も設計開発のアイテムとしてレビューを行い、改善を行っています。

2. 装置に含有される規制化学物質への取り組み

東京エレクトロンでは、環境対策の一環として、製品に含まれる有害化学物質の削減を推進しており、製品に使用されるユニットやパーツに含まれる化学物質を専用のデータベースを用いて管理しています。製品を構成する部品の98.5%以上が欧州RoHS指令*で規定された基準を満たしている製品を「含有化学物質削減装置」と位置付け、2008年10月1日から順次出荷を開始しています。

*欧州RoHS指令: 欧州の「電気電子機器中の特定の危険物質の使用制限に関する指令(2002/95/EC)」およびその修正指令を指す。当指令では、規制適用除外用途を除き、最大許容量を超える、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEが製品に含有することを禁止している。

健康・安全への取り組み

東京エレクトロンでは、社員やお客様の安全と健康優先、装置の安全性に配慮した設計等、企業活動のあらゆる側面で「安全と健康」を推進しています。

2010年3月期の当社グループ全体での応急処置を除く人身事故災害の件数は、前期と比較して15%以上削減することができ、また応急処置の件数は30%以上削減することができました。今後も、継続してさらなる事故削減に向けて活動を推進していく方針です。

より詳しい活動内容については、「東京エレクトロン環境・社会報告書2010」(2010年9月発行予定)をご覧ください。
<http://www.tel.co.jp/environment/ehsreport.htm>

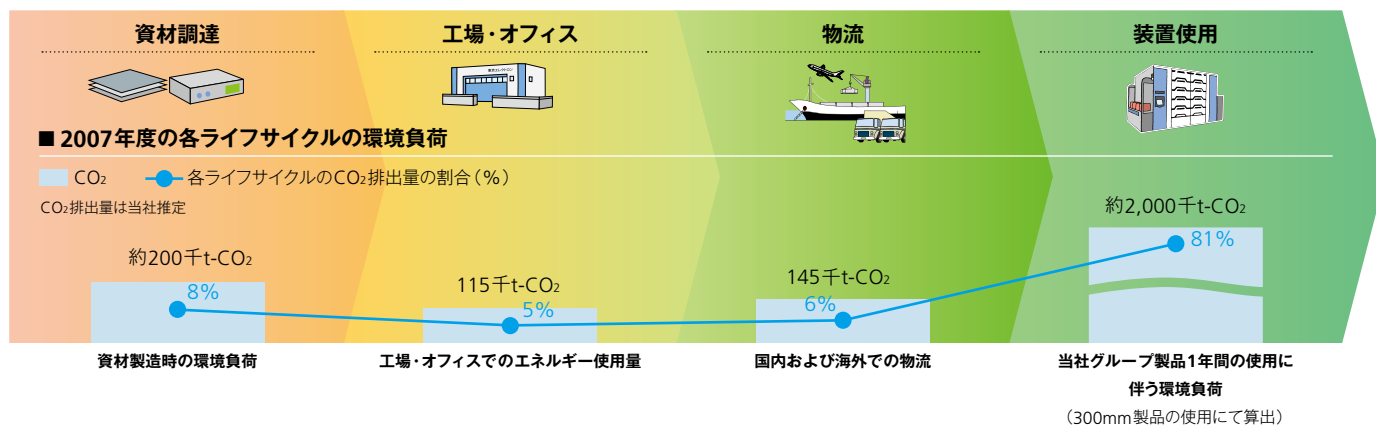


東京エレクトロンのコミットメント

東京エレクトロングループでは、主要製品の調達から製造・物流・製品使用時といったライフサイクルにおける環境負荷を把握し、2015年に向けた目標を定め、環境負荷低減を進めています。



- 2015年に新設されるお客様工場の総合環境負荷を2007年をベースとして半減することを可能にする装置の開発を目指します。
- 事業活動や物流に伴う環境負荷を2007年をベースとして2015年までに半減することを目指します。
- このコミットメントを達成するためにステークホルダーの方とともに活動を進めていきます。

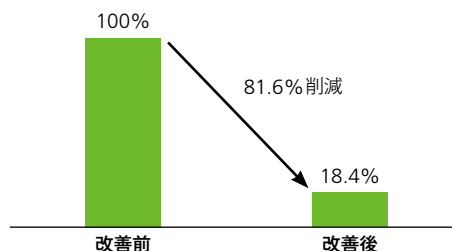


洗浄装置での取り組み

洗浄装置では、国内の大气污染防治法にて規制が強化され、また半導体業界においても削減の必要性が高いとされているVOC*の排出削減に向けた取り組みを行っています。装置で使用するIPA (イソプロピルアルコール)はこの揮発性有機溶剤の一つで、使用量が多く、かつ揮発性も高いので装置排気口から排出される濃度が高くなり、対策が必要とされていました。今回、純水または設備用水を噴霧するIPA用のスクラバーを採用することで、排気中のIPA濃度を低減することが可能となりました。

*VOC (Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物) : 光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の主な原因で公害や健康被害を引き起こすとされている。

■ 排気中のIPA濃度削減



東京エレクトロングループの環境への取り組み

環境に関する専門担当部署の設置	環境安全推進センター
環境に関する最高責任機関	取締役会および執行役員会
環境監査の状況	内部、外部ともに年1回、その他グループ間における監査も不定期に実施
環境マネジメントシステムの導入形式	ISO14001を8事業所において取得済み
廃棄物のゼロエミッション	全ての国内製造系事業所において達成済み。リサイクル品の社内利用推進
省エネルギーに対する目標設定	製品の省エネルギー化と事業所における省エネルギー化をともに目標を設定して実施中
従業員に対する環境教育	全ての従業員を対象に実施
環境規制違反による罰則	過去に罰則を科されたことはない

■ 東会長インタビュー



代表取締役会長 東 哲郎

Question: 東京エレクトロンは早くからコーポレート・ガバナンスの強化に注力してきた企業の一つですが、どのようなお考えが背景にあったのでしょうか。

Answer: 東京エレクトロンは、創業当初から、欧米の企業文化を貪欲に吸収し、企業経営にその良き部分を活かす会社でした。私が社長に就任した1996年は、1980年代後半にジャパン・アズ・ナンバーワンとも呼ばれた日本が弱体化し、アメリカの企業が再び世界のリーダーとして復活してきた時期です。私は「何がアメリカの企業を強くしたのか」に強い関心を持ちました。その中で、ROE、ROA等の新しい経営指標、また、フリーキャッシュ・フローを重視する経営が、アメリカ企業の企業価値向上に大変な効果をもたらしたことに気付きました。そしてこのような経営のベースに「株主価値重視」の思想があり、これを会社経営の中枢に貫くためにコーポレート・ガバナンスを強化することが行われていました。私は東京エレクトロンの経営において、この本質を実践し、真に世界から敬意を払われる企業になるということの基本としようと決意しました。

Question: 東京エレクトロンのコーポレート・ガバナンスを考える上で、何を重視しましたか。

Answer: 日本の企業風土、経営環境の中でどうやって株主価値重視の経営ができるかが課題でした。アメリカの親しくしている経営者にも色々質問しました。例えば、アメリカの株主価値重視の経営の中では、取締役会を構成する殆どの取締役が社外役員で、会社の執行役員からはCEO、またCFO等一人か二人の役員が取締役となっており、その中で指名委員会、報酬委員会、監査委員会等が構成されています。本当にこのような経営が日本の土壌の中でできるのか疑問を抱き、アメリカの経営者に聞きました。「社外か社内かは本当は本質ではない。取締役会の運営を自分にとってやりやすいものにするか、それとも、多少やりにくくても透明性を尊重し、色々な意見を取り入れて株主価値を重視する経営を行いたいのか、という観点から決めていくことが重要だ」これが答えでした。それならば形だけ模倣しても意味がない、本当に実効性のあるシステムにしようと思いました。

Question: 東京エレクトロンのコーポレート・ガバナンスの特徴は何でしょうか。

Answer: いくつか特徴があります。監査役設置会社でありながら、指名委員会と報酬委員会を取締役会内に持ち、両委員会からの提案を受けて取締役会で討議、決定するというシステムにしています。また、両委員会には代表取締役は入らないことにしています。代表取締役が入ると、そこに権力構造ができ、公平な決定プロセスを損なう可能性が高いからです。また、業績に対するインセンティブに関して、株主、経営者、社員のベクトルの方向を一致させ、株主への配当および経営者に対する賞与に関しては当期純利益をベースとした業績連動、従業員に対しては営業利益をベースにした業績連動とし、企業価値の向上を株主、経営者、社員の三者がそれぞれの立場で同じ方向を目指せるようにしました。またこの方向性は、税金を通じた国家・社会への利益還元にも直結します。

Question: 代表取締役の個別報酬開示を1999年より行っているということですが、どのようなお考えからですか。

Answer: 会社の価値は、過去から集積された現在の価値と、中長期的観点から将来にわたり会社を実現する価値、この両方で決まります。そしてこれは究極的には、株式市場という場で株価として評価が下されます。細かくまた短期的に見るとさまざまな問題がありますが、大局的に見ると株価が会社の価値を正しく反映していると思います。それでは会社を経営する経営トップの評価は誰がどのような視点から行うのか。社員の評価はそれぞれの上司が行います。会社の経営は株主から委託され、信任を受けた経営トップが行うわけ

ですから、当然株主がこの経営者は会社の価値をいかに向上させているかという観点から行うべきです。これを代行しているのが当社では報酬委員会であり、この評価は最終的に取締役会にて決定されます。

そしてこの報酬額が株主にきちっとした形で開示されてこそはじめて、報酬委員会および取締役会が株主の視点を代行したことになると考えています。取締役全体の報酬額がまとめて開示されればいいという考え方もありますが、経営トップの権限と責任には絶大なものがあり、区別すべきと考えます。この評価する側と評価される側の緊張が、コーポレート・ガバナンスを保つ上で非常に重要と考えています。

Question: 会長の立場から、どのような経営を目指していますか。

Answer: 会社の経営は株主から委託されており、中長期的に株主価値を最大化することが極めて重要ですが、もう一つの観点は、会社組織は社員により構成される生きた組織体であり、社員それぞれにとって、真に働きがいのあるいきいきとした組織でなければならないという点です。「夢と活力」のある社員の集合体としての会社でなければ、中長期的観点で株主価値を最大化することは土台無理です。その意味で、少しキザかもしれませんが、会社の夢を社員と株主とが共有できるよう常に努力していく必要があると思っています。そのような観点から、社員の働く現場と株主の大局的な立場を往復しながら、新しい経営執行体制を支え、適時アドバイスしていきたいと考えます。



■ コーポレート・ガバナンス

東京エレクトロンは、経営のグローバル化が進行する中、企業価値の最大化を図り株主満足度を向上させるためには、さまざまな施策を通してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことが重要と考えています。当社は以下の3つの基本方針のもと、実効性の高いガバナンス体制の構築に努め、内部統制システムおよびリスク管理システムの整備・強化を推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針

1. 経営の透明性・健全性の確保
2. 迅速な意思決定と事業の効率的執行
3. タイムリーかつ適切な情報開示

コーポレート・ガバナンス体制

当社は会社法に基づく監査役会設置会社でありながら、より経営の透明性・客観性を高めるために、独自の報酬委員会、指名委員会を取締役会の中に設置しています。また、執行役員制度を導入し、取締役会と執行機関の機能を分離しています。加えて、株主に対する経営の透明性が重要であるとの視点に立ち、1999年より代表取締役の個別報酬を開示しています。

取締役会

取締役12名(うち社外取締役2名)で取締役会を構成しています。取締役会は原則として月1回開催し、必要な場合は臨時取締役会を開催することとしています(2010年3月期は合計12回の取締役会を開催しました)。経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、当社の取締役の任期は1年です。

取締役会の中には、独自の報酬委員会と指名委員会を設置し、ガバナンスの向上を目指しています。

報酬委員会：代表取締役の報酬案を作成し、取締役会に提案する。

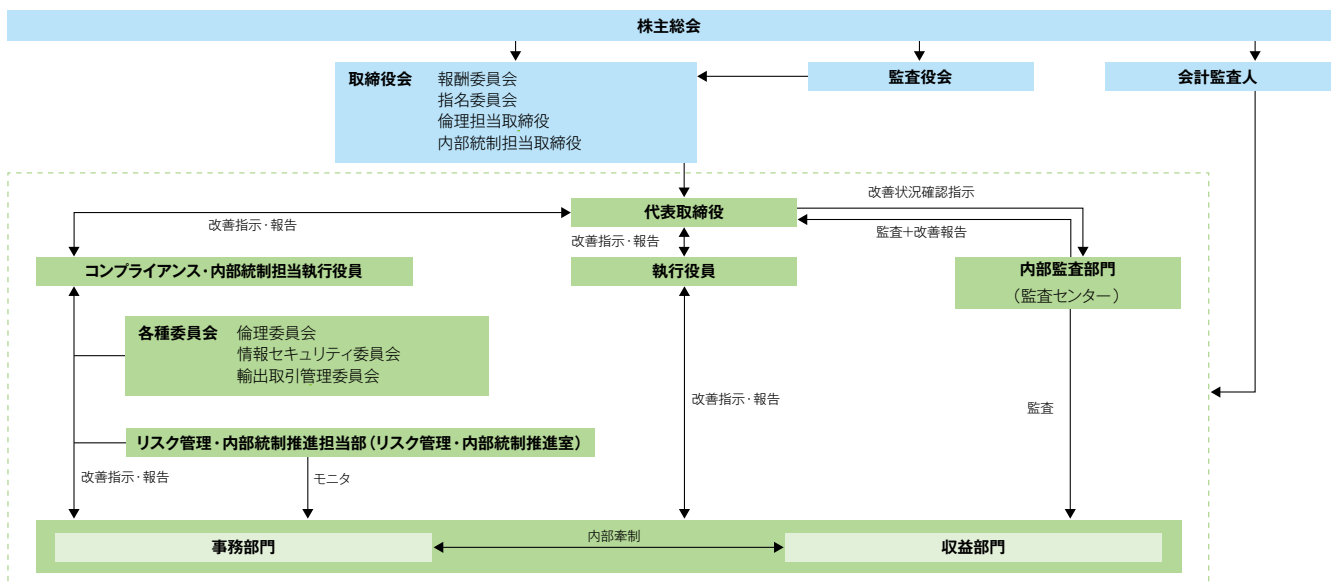
指名委員会：株主総会で選任される取締役候補および取締役会で選任される最高経営責任者候補を指名し、取締役会に提案する。

両委員会とも、メンバーは代表取締役(会長・社長)を除く取締役で構成する。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成しています。監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、業務監査、会計監査、リスク管理の評価を行うとともに、取締役の職務執行を監査しています。2010年3月期は合計7回の監査役会を開催しました。

コーポレート・ガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



執行役員制度

当社は、取締役会と執行機関の役割をより明確化し、迅速な意思決定とよりスピーディーな事業戦略の立案・実行を図るため執行役員制を導入しています。

役員報酬

当社および当社グループ会社（公開会社を除く）は、従来から業績に連動して変動する報酬体系および株価に連動するストックオプション等のインセンティブ報酬制度を積極的に導入してきましたが、業績や株主価値との連動性をさらに高めるとともに経営の透明性向上・企業競争力高揚につなげることを目的として、2006年3月期から役員報酬体系を変更しました。

1. 取締役・執行役員の報酬は、固定的月額報酬と業績連動報酬（年次賞与）からなります。
2. 当社グループの取締役・執行役員の業績連動報酬（年次賞与）は、総額の上限を連結当期純利益の3%としています。支給内容については、現金賞与と株式報酬（株式報酬型ストックオプション）の比率を概ね2対1としています。株式報酬については、株式の直接交付ならびに米国等で実施されている譲渡制限付き株式の導入・実施が日本の現行法制等のもとにおいて困難であることから、同様の効果が得られる「権利行使額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与しています。また、権利行使制限期間（3年間）を設定しています。
3. 社外取締役は、業績連動報酬（年次賞与）において、株式報酬の支給対象外です。
4. 監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、固定的月額報酬に一本化しています。
5. 役員退職慰労金制度は、役員報酬体系の見直しに伴い、2005年3月期をもって廃止しました。

業績連動報酬部分の比重が高いこの制度により、業績向上・株価上昇へのインセンティブの強化が図られ、株主の皆様と利害が共有できる報酬制度となっています。

内部統制システムおよびリスク管理

当社は、企業価値向上のために、また、全てのステークホルダーに対して責任のある行動をとるために、実効性のある内部統制の強化に取り組んでいます。当社取締役会で定めた「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」に基づく実践的活動を行うとともに、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」への対応を実施しています。

内部統制システム

当社グループ全体の内部統制・リスク管理体制をより実効的に強化していくため、内部統制担当取締役およびコンプライアンス・内部統制担当執行役員のもと、リスク管理・内部統制推進室を設置し、当社グループを取り巻くリスクの評価・分析を行い、重要なリスクについては必要な施策を推進してリスク低減に努めています。また、情報セキュリティ委員会、輸出取引管理委員会を設置し、機密情報管理、輸出コンプライアンス体制の一層の強化を図っています。

内部監査部門における監査—監査センター

当社グループ全体の内部監査部門として、監査センターを置いています。監査センターは、当社グループの国内・海外拠点において業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているか評価を行い、必要な場合には現場への業務改善の支援を行っています。

監査役と内部監査部門の連携

監査役は、内部監査部門である監査センターの報告会（2010年3月期は合計年13回）等を通じ、内部監査部門と連携をとっています。

監査役と会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査方法の概要および監査重点項目等について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビューおよび監査結果に関する報告を受けています。

なお、会計監査人であるあずさ監査法人へ、期中監査に際して当社から必要な情報、データを提供しており、迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しています。

コンプライアンス

「信頼」は当社グループの生命線です。この「信頼」を維持するためには、会社で働く個人のみならず各組織においても企業倫理とコンプライアンス(法令等遵守)を実践することが基本となります。「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」においても、高い倫理観やコンプライアンス意識を持って行動することをグループ全社員に求めています。

倫理基準、倫理担当取締役、倫理委員会



東京エレクトロンの
倫理基準

グローバルな事業活動を行うための共通の基準として、1998年に「東京エレクトロングループ倫理基準」を制定しました(2007年6月に改訂)。また、同1998年より、倫理担当取締役を任命するとともに、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設けています。この倫理基準は、当社グループの全従業員共通の行動規範として、海外を含むグループ全社員に配布しています。

コンプライアンス・内部統制担当執行役員

2009年4月より、当社執行役員の中にコンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命し、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上とさらなる徹底に努めています。

コンプライアンスの実践・徹底に向けた取組み

倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。また、Webを活用した社員教育、社内イントラネットを通じた情報発信等、コンプライアンスの実践と意識向上の施策を実行しています。

内部通報制度

法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度(ホットライン)を運営しています。通報者の匿名性を保証するとともに、不利益がないことを確保しています。

情報開示

当社は、株主・投資家を始めとするあらゆるステークホルダーの皆様当社を正しく、またより深く知っていただき、当社の企業価値を正當に評価していただくために、当社グループに関する情報の公平・公正かつタイムリーな公開に努めていきます。また、情報公開を通してステークホルダーの皆様からいただくご意見等につきましては、会社経営の参考として社内で活用させていただきます。

情報開示の基準

- 当社は、金融商品取引法および東京証券取引所の定める有価証券上場規程を遵守します。
- 有価証券上場規程に該当しない情報についても、当社を理解していただくために有効と判断した情報については積極的に公平・公正かつタイムリーに開示していきます。

情報開示の方法

- 有価証券上場規程に該当する情報(重要事実)は、東京証券取引所のTDnet(Timely Disclosure network適時開示情報伝達システム)において開示するとともにプレスリリースを行った後、すみやかにWebサイトに同一資料を掲載します。
- 重要事実以外の情報についても、Web、各種印刷物等の情報伝達手段を適宜活用し、ステークホルダーの皆様が公平・公正かつわかりやすく開示していきます。
- 当社はアナリスト・投資家向けに決算説明会を開催しており、これはマスメディアにも公開されています。説明会の模様は音声配信にて年2回(本決算・第2四半期決算)、また各四半期決算の説明会資料については全て当社Webサイトに掲載しています。
- 外国人投資家に対し公平な情報提供を行うため、開示情報は、原則、日本語版・英語版を同時にリリースします。ただし、英文翻訳作業の関係でWebサイトへの掲載が多少遅れることがあります。

株主総会に関する取り組み

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会日の3週間以上前に株主総会招集通知を早期発送しており、株主総会を集中日以外に開催しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。その他の株主総会に関する取

り組みとしては、招集通知・決議通知・株主総会のプレゼンテーション資料のホームページへの掲載や、外国人向けの招集通知の英訳版の提供を行っています。



**東京エレクトロンは、
FTSE4Good Global Index 銘柄に
選定されています**

東京エレクトロンは、「FTSE4Good Global Index」銘柄に選定されています。
当社は、英国のFinancial Times社とLondon Stock Exchangeの共同出資会社であるFTSE社が世界中の優良企業を対象にした社会的責任投資指標「FTSE4Good Global Index」の銘柄に、2003年9月以来継続して選定されています。

コーポレート・ガバナンスに関する主な制度の有無

報酬委員会	有	代表取締役を除く取締役で構成
指名委員会	有	代表取締役を除く取締役で構成
社外取締役	有	12名中2名
社外監査役	有	4名中2名
執行役員制度	有	
代表取締役の個別報酬開示	有	1999年より開示
業績連動型報酬制度	有	
ストックオプション制度	有	社外取締役、監査役は制度の対象外
役員退職慰労金制度	無	
買収防衛策	無	

■ 社外取締役からのメッセージ



社外取締役
井上 弘

株式会社東京放送ホールディングス
代表取締役会長

2006年に当社取締役に就任

私は、2006年から東京エレクトロンの社外取締役に務めております。本業は放送業ですので、全く異文化の世界です。東京エレクトロンは、ステークホルダーの皆様の利益向上を使命とする高い水準のコーポレート・ガバナンスを実現しており、その経営姿勢は常に敬意に値するものです。中でも、私が東京エレクトロンの風土で最も惹かれるものは、そのダイナミズムです。企業として50年近い歳月を経た今日でも、常に若々しく、企業内の風通しの良さには感嘆させられるものがあります。取締役会においても闊達な議論が戦わされる風土は隠蔽体質とはほど遠いものがあり、こうした雰囲気は、今後も経営判断をより良い方向へ導いていくものと確信しております。今後も、東京エレクトロンの企業価値の向上に寄与すべく努力をまいります。



社外取締役
坂根 正弘

株式会社小松製作所
取締役会長

2008年に当社取締役に就任

私はコーポレート・ガバナンスの目的を「企業価値を永続的に高めていくこと」と考えており、その企業価値は「社会と全てのステークホルダーから得られる信頼度の総和で、信頼の基本は情報開示と有言実行にある。そして、その企業価値の源泉は顧客から得られる」と理解しています。東京エレクトロンの社外取締役として丸2年、取締役会に参加しての印象は「信頼」の基本である「透明・公平な経営」が浸透していることです。東京エレクトロンから学ぶことも大きいのですが、一方で、私がお役に立てる部分も大きいと感じています。私自身が会長職を勤めている小松製作所もコーポレート・ガバナンスの追求にはかなり努力をしてきた会社だと自負しております。私自身も成長させてもらいながら、グローバル企業の先輩として、特に「グローバル競争と企業価値創造」の視点から助言をしていきたいと思っています。

取締役・監査役および執行役員

(2010年7月1日現在)

取締役



東 哲郎
代表取締役会長



常石 哲男¹
取締役副会長



佐藤 潔¹
取締役副会長



竹中 博司
代表取締役社長



久保寺 正男
取締役



岩津 春生
取締役



北山 博文²
取締役



鷺野 憲治²
取締役



伊東 晃¹
取締役



中村 隆^{2,3,4}
取締役



井上 弘^{*}
取締役
株式会社東京放送
ホールディングス
代表取締役会長



坂根 正弘^{1*}
取締役
株式会社小松製作所
取締役会長

監査役



吉田 光孝
常勤監査役



原 護
常勤監査役



田近 東吾^{*}
常勤監査役



前田 博^{*}
監査役
西村あさひ法律事務所
弁護士

注記:
1. 報酬委員会
2. 指名委員会
3. 倫理担当取締役
4. 内部統制担当取締役
※ 社外取締役および社外監査役

執行役員

会長

東 哲郎

社長・CEO

竹中 博司

専務執行役員

北山 博文
製造本部長、品質担当

鷺野 憲治
コーポレート事業戦略担当

伊東 晃
SPE 事業担当

小野里 充
FPD 事業本部長

常務執行役員

中村 隆
コーポレート管理本部長、
コンプライアンス・内部統制担当

鮑本 正巳
システム開発本部長

伊藤 高司
PVE 本部長

山口 千明
SPE 営業本部長

執行役員

七澤 豊
人事/人材開発センター/財務/
輸出・物流管理担当

原田 芳輝
総務/経理担当

堀 哲朗
法務/知的財産担当

西垣 寿彦
クリーントラックBUGM

池田(楊) 世崇
サーフェスプレパレーションシステムBUGM

堤 秀介
エッチングシステムBUGM

大久保 豪
サーマルプロセスシステムBUGM/
枚葉成膜BUGM

春原 清
フィールドソリューションBUGM

秦 雅章
SPE 営業本部 台湾営業本部長

松浦 次彦
FPD 事業本部 FPD BUGM

鄭 基市
SPE プロセス開発本部長

保坂 重敏
コーポレート開発本部長

注記: BUはビジネスユニットの略称です。

26	財務概況
34	11年間の主要財務データ
36	連結貸借対照表
38	連結損益計算書
39	連結株主資本等変動計算書
40	連結キャッシュ・フロー計算書
41	連結財務諸表注記
51	独立監査人の監査報告書

当社は、2006年3月期以降、次の事業区分の変更を行っています。

- 2006年10月1日、従来、東京エレクトロン株式会社の中にあつたコンピュータ・ネットワーク部門を子会社である東京エレクトロンデバイス株式会社に移管しました。これに伴い、「産業用電子機器」セグメントに属していた「コンピュータ・ネットワーク」事業を、2007年3月期より「電子部品・情報通信機器」セグメントに区分変更しました。
- 2009年3月期より、従来のFPD製造装置部門をFPD/PV製造装置部門に名称変更しました。当部門では、FPD製造装置に加えて、2008年より新規参入したPV（太陽電池）製造装置を取り扱っています。

損益状況

当期の概況

当期2010年3月期の世界経済は、2008年秋に発生した金融危機の影響が引き続いたものの、各国の経済刺激策効果等により年央には最悪期を脱し、緩やかな回復に向かいました。欧米、日本等の先進国では金融危機前よりも低い経済水準に留まっているものの、中国を始めとする新興経済圏の強い成長に牽引され、世界全体としては予想を上回る回復を示しました。

当グループの参画するエレクトロニクス産業においては、当期前半はパソコンや携帯電話等の電子機器に対する需要の低迷により半導体製品の生産調整が行われ、当社の顧客であるデバイスメーカーの設備投資も大きく落ち込みましたが、当期後半には最終製品の需要が回復に向かい、それに伴って顧客の設備投資も再開されました。

このような事業環境の中、当グループの業績は、主力の半導体製造装置部門の売上が著しく減少し、金融危機の影響で低迷した前期業績をさらに下回る結果となりました。しかしながら、環境の変化に対応し、固定費削減を強化する等の迅速な対策が功を奏し、通期では営業赤字幅を最小限に食い止めることができました。

	百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010
売上高	¥673,686	¥851,975	¥906,092	¥508,082	¥418,637
売上総利益	189,732	272,649	311,298	137,408	108,316
売上総利益率	28.2%	32.0%	34.4%	27.0%	25.9%
販売費及び一般管理費	114,029	128,670	142,800	122,697	110,497
営業利益（損失）	75,703	143,979	168,498	14,711	(2,181)
営業利益率	11.2%	16.9%	18.6%	2.9%	(0.5)%
税金等調整前当期純利益（損失）	75,328	144,414	169,220	9,637	(7,768)
当期純利益（損失）	48,006	91,263	106,271	7,543	(9,033)

売上の状況

当期の売上高は、前期比17.6%減少の4,186億円となり、ITバブル崩壊の影響を受けた2002年3月期(売上高4,178億円)とほぼ同等の売上高となりました。国内売上高は前期比22.1%減少の1,626億円、海外売上高は14.4%減少の2,560億円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は58.9%から61.2%に上昇しました。

また、当期の受注高は、当期後半からの顧客設備投資の再開により回復に向かい、前期比30.7%増加の4,784億円、当期末の受注残高は32.7%増加の2,426億円となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益(損失)

売上原価は前期比16.3%減少の3,103億円でしたが、売上原価率は前期から1.1ポイント悪化の74.1%となりました。これは、前期から引き続き、外注費等を始めとする製造固定費の削減に取り組んだものの、当期前半の工場稼働率の大幅な低下が響き、通期では製造固定費比率がさらに上昇したことによるものです。これにより、売上総利益は21.2%減少の1,083億円、売上総利益率は前期の27.0%から25.9%に低下しました。

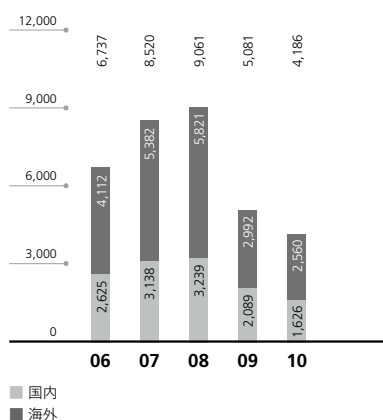
販売費及び一般管理費は、経費削減に取り組んだ結果、前期比9.9%減少の1,105億円となりましたが、連結売上高に対する比率は前期の24.1%から26.4%に上昇しました。これらの結果、前期の147億円の営業利益に対して、当期は22億円の営業損失を計上することとなりました。

研究開発費

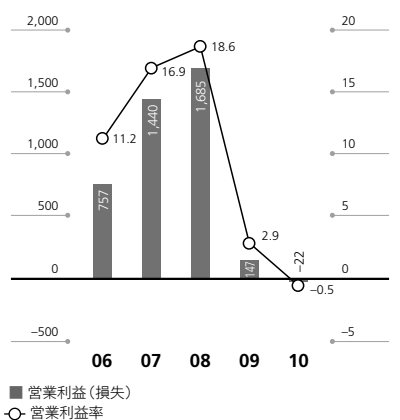
研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれます。厳しい環境下ではありましたが、研究開発費は将来の成長の源泉であるとの考えのもと、前期比11.3%減少の541億円を投じました。

分野別に見ると、半導体製造装置では、各装置分野の次世代モデルの開発に加え、さらなる微細化に対応する独自のダブルパターニング技術、新しい材料に対応する成膜技術、次世代の有望な露光技術である極端紫外光(EUV)露光技術への対応、3次元メモリ積層技術、3次元チップ積層技術等の開発に取り組みました。また、こうした既存分野における技術開発のみならず、有機EL製造向け装置開発、太陽電池製造向け装置開発等、新規事業領域への開発投資も行いました。

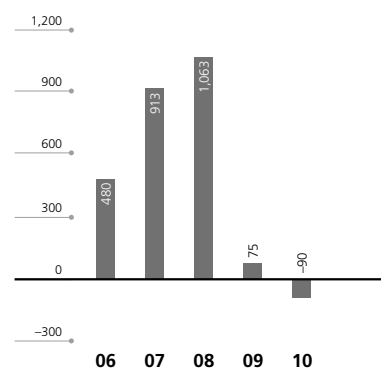
国内および海外売上高
(億円)



営業利益(損失)および営業利益率
(億円) (%)



当期純利益(損失)
(億円)



その他収益(費用)および当期純利益(損失)

当期は、拠点効率化に伴う48億円の減損損失とTEL Epion Inc.の無形固定資産に対する28億円の減損損失を合わせた76億円の減損損失に加え、拠点統廃合に伴う機械装置移設費用19億円を計上したこと等により、その他収益(費用)は純額で56億円の費用となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失78億円(前期は96億円の利益)、当期純損失90億円(前期は75億円の利益)を計上することとなりました。1株当たり当期純損失は50.47円(前期は42.15円の利益)でした。

配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型・収益対応型の配当を行うことを株主還元の基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とする配当を実施しています。

当期の1株当たり配当金については、上期は純損失を計上することとなったものの、安定的な配当を継続し株主の皆様のご期待に応えるため、中間配当を1株につき4円といたしましたが、期末配当は下期の連結業績に上記方針を適用し、1株につき8円といたしました。これにより、当期の年間配当は1株当たり12円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、研究開発投資、設備投資、海外展開、M&A等に有効活用し、業容拡大と利益成長を通して株主の皆様のご支援にお応えしていきます。

セグメント別の状況

産業用電子機器事業

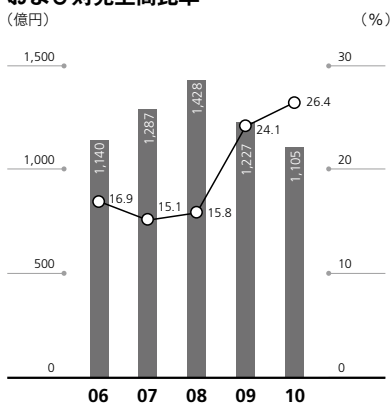
当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比19.3%減少の3,349億円となり、利益面では、売上の減少が響いて、43億円の営業損失(前期は128億円の利益)を計上しました。また、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、前期比19.3%減少の3,342億円でした。

■ 半導体製造装置

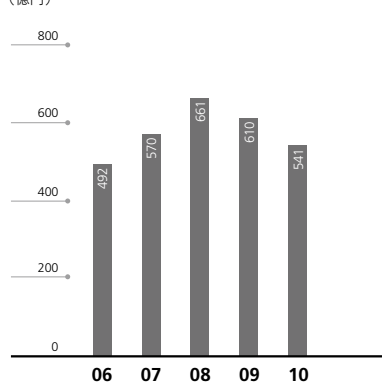
2008年後半からの世界的な半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比19.4%減少の2,624億円となりました。しかしながら、期後半から半導体メーカーの設備投資が回復に向かい、当期の受注高は前期比68.2%増加の3,609億円、期末の受注残高は133.5%増加の1,723億円となりました。

当部門の営業概況については、P12およびP13をご参照ください。

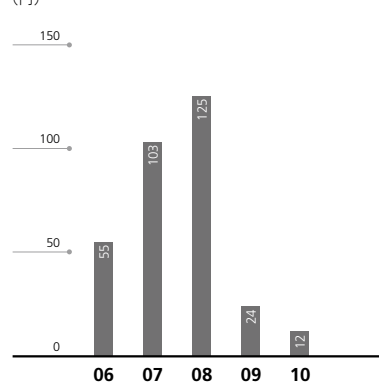
販売費及び一般管理費 および対売上高比率



研究開発費



1株当たり配当金



■ 販売費及び一般管理費
○ 対売上高比率

■ FPD/PV (フラットパネルディスプレイおよび太陽電池) 製造装置

パネルメーカーによる設備投資抑制の影響を受け、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比19.0%減少の714億円となりました。なお、当期の受注高は前期比52.8%減少の286億円、期末の受注残高は43.0%減少の568億円となりました。

当部門の営業概況については、P12およびP13をご参照ください。

■ その他

その他の売上は、主に損害保険代理業務、旅行代理業務等の内部サービス関連業務の売上です。当部門の外部顧客に対する売上高は4億円となり、前期とほぼ同水準でした。

電子部品・情報通信機器事業 (東京エレクトロンデバイス株式会社*)

当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比10.1%減少の851億円となりました。製品ミックスによる売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減効果で、営業利益は13.0%増加の21億円、営業利益率は前期の1.9%から2.4%に改善しました。また、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、前期比10.3%減少の845億円でした。

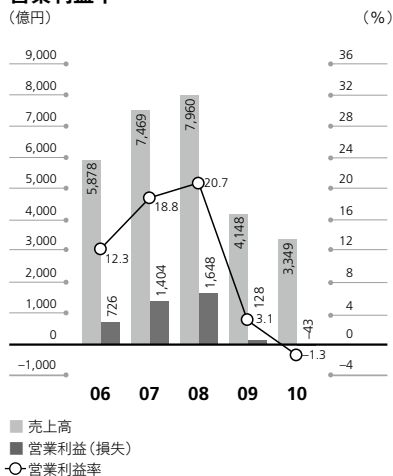
当セグメントの営業概況につきましては、P12およびP13をご参照ください。

*東証2部上場

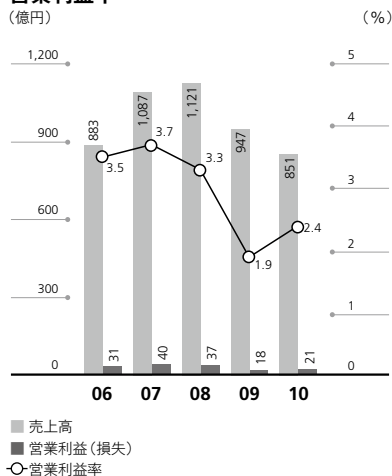
セグメント情報

2010:	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益(損失)					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥334,164	¥84,473	¥418,637	¥ -	¥418,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	785	673	1,458	(1,458)	-
合計	334,949	85,146	420,095	(1,458)	418,637
営業費用	339,218	83,066	422,284	(1,466)	420,818
営業利益(損失)	¥ (4,269)	¥ 2,080	¥ (2,189)	¥ 8	¥ (2,181)
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	¥654,026	¥45,649	¥699,675	¥(3,323)	¥696,352
減価償却費	19,792	485	20,277	-	20,277
減損損失	7,553	-	7,553	-	7,553
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	16,070	122	16,192	-	16,192

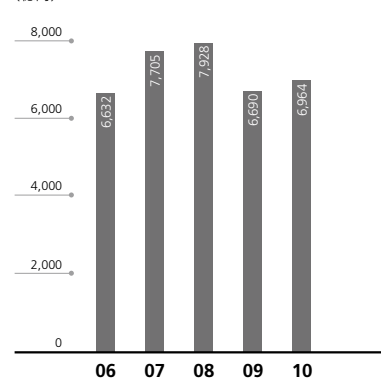
産業用電子機器事業
売上高、営業利益(損失)および
営業利益率



電子部品・情報通信機器事業
売上高、営業利益(損失)および
営業利益率



総資産



財政状態およびキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■ 資産

当期の流動資産は、前期末比473億円増加の5,529億円となりました。これは主に手元流動性（現金及び現金同等物に3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金を加えたもの）が338億円増加、繰延税金資産が151億円増加したことによるものです。なお、受取手形及び売掛金回転日数は前期の86日から109日に、たな卸資産回転日数は96日から121日に悪化しました。

有形固定資産は、新規取得分が149億円ありましたが、減価償却実施額200億円等を差し引き、純額で78億円減少の921億円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が114億円減少したこと等により、前期末比121億円減少の513億円となりました。

これらを合計した総資産は、前期末から274億円増加の6,964億円となりました。

■ 負債及び純資産

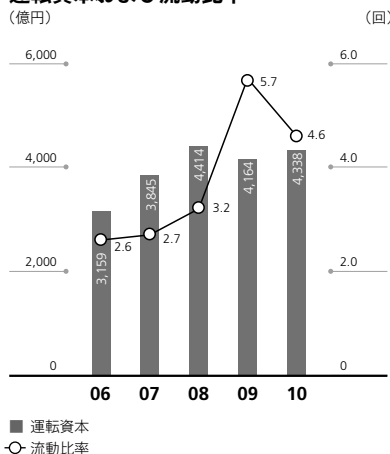
流動負債は、前期末比299億円増加の1,192億円となりました。これは主に、当期後半からの受注回復により生産のための仕入れが増加し、支払手形及び買掛金等が304億円増加したことによるものです。なお、有利子負債は短期借入金51億円のみで、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債/自己資本）は前期末より0.3ポイント上昇の1.0%となりました。

長期負債は、前期末比34億円増加の538億円でした。

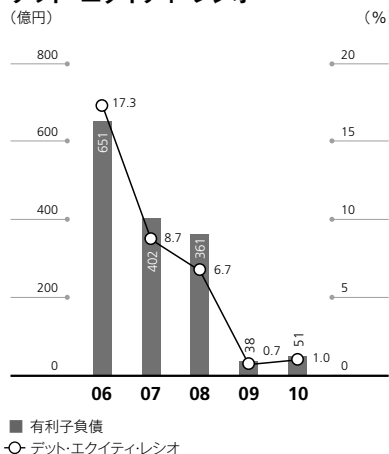
純資産は、当期純損失90億円の計上および配当金14億円の支払いによる利益剰余金105億円の減少、また、その他有価証券評価差額金の33億円の増加等を主な要因に、前期比59億円減少の5,234億円となりました。この結果、自己資本比率は前期の77.5%から73.5%に、自己資本当期純利益率（ROE）は前期の1.4%から-1.8%にそれぞれ低下しました。

	百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010
流動資産.....	¥517,488	¥610,363	¥640,234	¥505,687	¥552,939
有形固定資産.....	94,738	104,930	104,106	99,906	92,128
投資その他資産.....	51,017	55,221	48,478	63,405	51,285
総資産.....	663,243	770,514	792,818	668,998	696,352
流動負債.....	201,627	225,855	198,821	89,272	119,162
負債合計.....	281,621	300,703	247,573	139,733	172,982
純資産.....	376,900	469,811	545,245	529,265	523,370

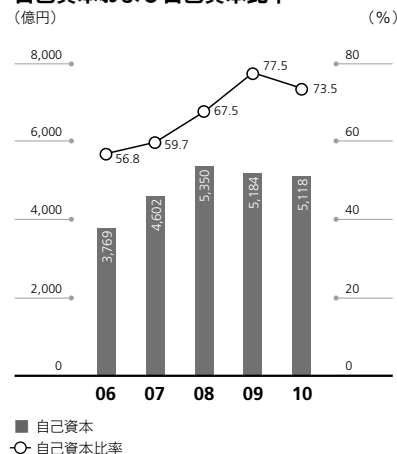
運転資本および流動比率



有利子負債およびデット・エクイティ・レシオ



自己資本および自己資本比率



設備投資額*1および減価償却費*2

当期の設備投資額は、前期比17.6%減少の149億円となりました。設備投資の主な内容としては、宮城県仙台市郊外に建設予定の工場用地の取得、および製品開発において使用する評価機・測定器の取得が主なものでした。減価償却費は13.3%減少の200億円でした。

*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。

*2 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期比327億円減少の483億円でした。主な内容としては、減価償却費200億円、減損損失76億円、仕入れ債務の増加280億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、税金等調整前当期純損失78億円、前受金の減少64億円、売上債権の増加49億円、およびたな卸資産の増加49億円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

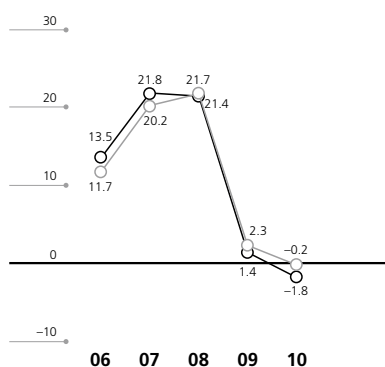
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金の純減少による収入243億円、有形固定資産の取得による支出142億円等により、前期の1,606億円の支出に対して、96億円の収入になりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いが14億円であったため、前期の460億円に対して、3億円となりました。

これらの結果、2010年3月末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の659億円から581億円増加し、1,239億円となりました。なお、「現金及び現金同等物」に含まれていない「3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金」を加えた残高(手元流動性)は、前期末の2,102億円から338億円増加し、2,439億円となりました。

	百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 78,854	¥ 54,297	¥116,939	¥ 81,030	¥ 48,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,537)	(25,293)	(30,186)	(160,622)	9,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	(43,420)	(34,719)	(27,033)	(46,016)	(287)
現金及び現金同等物期末残高	140,024	134,390	193,493	65,883	123,940

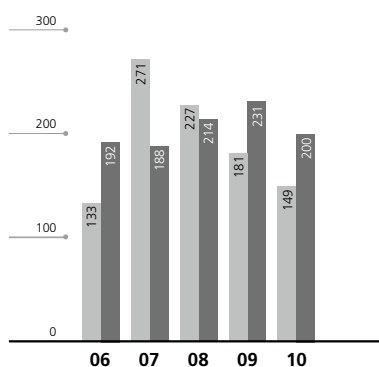
ROEおよびROA



○ ROE
□ ROA

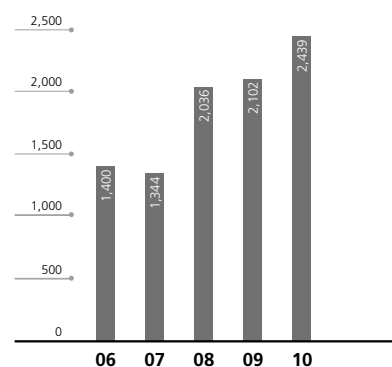
ROA = (営業利益 + 受取利息および受取配当金) / 期首・期末平均総資産 × 100

設備投資額および減価償却費



■ 設備投資額
■ 減価償却費

手元流動性



手元流動性 = 現金及び現金同等物ならびに3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金

事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒れ損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は、為替リスクを回避するために円建て取引にて行なうことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2000年3月期から2010年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル			
	2010	2010	2009	2008
売上高 ¹	\$4,499,538	¥ 418,637	¥ 508,082	¥ 906,092
半導体製造装置	2,820,206	262,392	325,383	726,440
FPD/PV製造装置 ²	766,993	71,361	88,107	68,016
コンピュータ・ネットワーク	-	-	-	-
電子部品・情報通信機器	907,921	84,473	94,207	111,181
その他	4,418	411	385	455
営業利益(損失)	(23,442)	(2,181)	14,711	168,498
税金等調整前当期純利益(損失)	(83,491)	(7,768)	9,637	169,220
当期純利益(損失)	(97,087)	(9,033)	7,543	106,271
国内売上高	1,747,732	162,609	208,871	323,946
海外売上高	2,751,806	256,028	299,211	582,146
減価償却費 ³	214,983	20,002	23,068	21,413
設備投資額 ⁴	160,350	14,919	18,108	22,703
研究開発費	581,191	54,074	60,988	66,073
総資産	7,484,437	696,352	668,998	792,818
純資産	5,625,215	523,370	529,265	545,245
従業員数(人)		10,068	10,391	10,429
	米ドル			
1株当たり当期純利益(損失) ⁵				
1株当たり当期純利益(損失)	\$ (0.54)	¥ (50.47)	¥ 42.15	¥ 594.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁶	-	-	42.07	592.71
1株当たり純資産額	30.73	2,859.37	2,896.55	2,989.70
1株当たり配当額	0.13	12.00	24.00	125.00
発行済株式総数(単位:千株)		180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		39,285	42,509	43,324
自己資本当期純利益率(ROE)		(1.8)	1.4	21.4
営業利益率		(0.5)	2.9	18.6
自己資本比率		73.5	77.5	67.5
総資産回転率(回)		0.61	0.70	1.16
	米ドル			
従業員1人当たり売上高	\$ 446,915	¥ 41,581	¥ 48,896	¥ 86,882

1 2004年3月期までは、FPD (Flat Panel Display) 製造装置は半導体製造装置に含めております。2008年3月期より、コンピュータ・ネットワークは、電子部品・情報通信機器に含めております。

2 2009年3月期より、FPD製造装置はFPD/PV製造装置に名称変更致しました。太陽電池(PV)製造装置は、FPD/PV製造装置に含まれております。

3 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

4 2000年3月期以降の設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

5 2003年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 2002年3月期、2003年3月期及び2010年3月期は、希薄化の影響はありません。

7 2005年3月期より、半導体製造装置及びFPD製造装置に係る収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563百万円減少しております。

8 半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上してはいたしましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ635百万円、13,106百万円減少しております。

百万円

2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000
¥ 851,975	¥ 673,686	¥ 635,710	¥ 529,654	¥ 460,580	¥ 417,825	¥ 723,880	¥ 440,729
642,625	486,883	457,191	425,747	364,689	325,715	619,001	355,103
100,766	81,176	75,038	—	—	—	—	—
19,169	17,497	15,966	18,448	17,193	17,031	14,054	12,357
88,294	86,881	86,249	84,229	77,380	73,658	89,211	72,051
1,121	1,249	1,266	1,230	1,318	1,421	1,614	1,218
143,979	75,703	63,983	22,280	1,119	(18,310)	121,086	35,816
144,414	75,328	55,775	14,936	(23,010)	(22,919)	99,132	29,689
91,263	48,006	61,601	8,297	(41,554)	(19,938)	62,012	19,848
313,816	262,532	232,678	242,318	190,513	186,516	299,272	183,987
538,159	411,154	403,032	287,336	270,067	231,309	424,608	256,742
18,820	19,170	21,463	24,963	27,374	26,294	21,679	19,446
27,129	13,335	9,876	11,007	12,359	30,946	49,403	18,999
56,962	49,182	43,889	44,150	50,123	53,827	52,911	37,135
770,514	663,243	644,320	561,632	524,901	556,915	729,511	499,499
469,811	376,900	332,165	275,800	252,904	307,579	333,281	273,603
9,528	8,901	8,864	8,870	10,053	10,171	10,236	8,946

円

¥ 511.27	¥ 267.61	¥ 343.63	¥ 46.37	¥ (238.57)	¥ (113.85)	¥ 353.76	¥ 113.53
509.84	267.32	343.54	45.78	—	—	344.75	110.64
2,573.72	2,112.30	1,863.28	1,543.73	1,456.23	1,756.73	1,901.38	1,560.27
103.00	55.00	45.00	10.00	8.00	8.00	38.00	14.00
180,611	180,611	180,611	180,611	175,698	175,691	175,691	175,660
41,289	46,272	60,857	60,873	49,259	37,116	42,781	7,147

%

21.8	13.5	20.3	3.1	(14.8)	(6.2)	20.4	7.5
16.9	11.2	10.1	4.2	0.2	(4.4)	16.7	8.1
59.7	56.8	51.6	49.1	48.2	55.2	45.7	54.8
1.19	1.03	1.05	0.97	0.85	0.65	1.18	0.96

千円

¥ 89,418	¥ 75,687	¥ 71,718	¥ 59,713	¥ 45,815	¥ 41,080	¥ 70,719	¥ 49,265
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2010年3月31日及び2009年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
流動資産:			
現金及び現金同等物.....	¥123,940	¥ 65,883	\$1,332,115
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金.....	120,000	144,275	1,289,768
受取手形及び売掛金.....	124,462	119,687	1,337,726
貸倒引当金.....	(176)	(21)	(1,892)
たな卸資産.....	138,450	134,242	1,488,070
繰延税金資産.....	26,625	11,481	286,167
前払費用及びその他流動資産.....	19,638	30,140	211,071
流動資産合計.....	552,939	505,687	5,943,025
有形固定資産:			
土地.....	26,356	20,678	283,276
建物及び構築物.....	120,430	121,569	1,294,390
機械装置・運搬具及び工具器具備品.....	98,943	104,473	1,063,446
建設仮勘定.....	3,739	4,708	40,187
合計.....	249,468	251,428	2,681,299
減価償却累計額.....	157,340	151,522	1,691,101
有形固定資産合計.....	92,128	99,906	990,198
投資その他資産:			
投資有価証券.....	14,721	9,131	158,222
繰延税金資産.....	20,506	31,940	220,400
無形固定資産.....	5,586	10,761	60,039
その他資産.....	17,925	19,119	192,658
貸倒引当金.....	(7,453)	(7,546)	(80,105)
投資その他資産合計.....	51,285	63,405	551,214
資産合計	¥696,352	¥668,998	\$7,484,437

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
流動負債:			
短期借入金	¥ 5,106	¥ 3,807	\$ 54,880
支払手形及び買掛金	61,585	31,227	661,920
前受金	22,077	28,562	237,285
未払法人税等	4,356	1,751	46,818
賞与引当金	6,044	4,965	64,961
製品保証引当金	5,268	6,116	56,621
未払費用及びその他流動負債	14,726	12,844	158,276
流動負債合計	119,162	89,272	1,280,761
退職給付引当金	50,528	47,687	543,078
その他固定負債	3,292	2,774	35,383
負債合計	172,982	139,733	1,859,222
偶発債務			
純資産:			
株主資本	54,961	54,961	590,724
資本金、普通株式			
授權株式数: 300,000,000株			
発行済株式総数: 2010年及び2009年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金	78,034	78,114	838,715
利益剰余金	393,970	404,435	4,234,415
自己株式	(10,900)	(11,112)	(117,153)
2010年3月31日現在 1,614,225株			
2009年3月31日現在 1,643,398株			
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,504	(842)	26,913
繰延ヘッジ損益	(68)	67	(731)
為替換算調整勘定	(6,683)	(7,236)	(71,829)
新株予約権	1,578	1,149	16,960
少数株主持分	9,974	9,729	107,201
純資産合計	523,370	529,265	5,625,215
負債及び純資産合計	¥696,352	¥668,998	\$7,484,437

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2010年3月期及び2009年3月期

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
売上高	¥418,637	¥508,082	\$4,499,538
売上原価.....	310,321	370,674	3,335,351
売上総利益	108,316	137,408	1,164,187
販売費及び一般管理費.....	110,497	122,697	1,187,629
営業利益(損失)	(2,181)	14,711	(23,442)
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金.....	1,055	1,806	11,339
支払利息.....	(47)	(175)	(505)
開発補助金収入.....	1,842	2,701	19,798
固定資産売却益.....	283	67	3,042
貸倒引当金繰入額.....	(100)	(7,361)	(1,075)
投資有価証券評価損.....	(72)	(2,432)	(774)
固定資産除売却損.....	(978)	(352)	(10,511)
減損損失.....	(7,553)	-	(81,180)
拠点統廃合関連費用.....	(1,909)	-	(20,518)
その他—純額.....	1,892	672	20,335
税金等調整前当期純利益(損失)	(7,768)	9,637	(83,491)
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税.....	5,747	4,553	61,769
法人税等調整額.....	(5,021)	(2,762)	(53,966)
少数株主利益.....	539	303	5,793
当期純利益(損失)	¥ (9,033)	¥ 7,543	\$ (97,087)
1株当たり情報:			
当期純利益(損失).....	¥ (50.47)	¥ 42.15	\$ (0.54)
潜在株式調整後当期純利益.....	-	42.07	-
純資産額.....	2,859.37	2,896.55	30.73
配当金.....	12.00	24.00	0.13

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2010年3月期及び2009年3月期

	百万円									
	株主資本				評価・換算差額等					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
2008年3月31日残高.....	¥54,961	¥78,393	¥410,867	¥(11,370)	¥ 2,172	¥ 460	¥ (530)	¥ 484	¥9,808	¥545,245
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減.....	-	-	(552)	-	-	-	-	-	-	(552)
剰余金の配当.....	-	-	(13,420)	-	-	-	-	-	-	(13,420)
当期純利益.....	-	-	7,543	-	-	-	-	-	-	7,543
自己株式の取得.....	-	-	-	(38)	-	-	-	-	-	(38)
自己株式の処分.....	-	(279)	-	296	-	-	-	-	-	17
連結範囲の変動.....	-	-	(3)	-	-	-	-	-	-	(3)
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)....	-	-	-	-	(3,014)	(393)	(6,706)	665	(79)	(9,527)
2009年3月31日残高.....	¥54,961	¥78,114	¥404,435	¥(11,112)	¥ (842)	¥ 67	¥(7,236)	¥1,149	¥9,729	¥529,265
剰余金の配当.....	-	-	(1,432)	-	-	-	-	-	-	(1,432)
当期純損失.....	-	-	(9,033)	-	-	-	-	-	-	(9,033)
自己株式の取得.....	-	-	-	(58)	-	-	-	-	-	(58)
自己株式の処分.....	-	(80)	-	270	-	-	-	-	-	190
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)....	-	-	-	-	3,346	(135)	553	429	245	4,438
2010年3月31日残高.....	¥54,961	¥78,034	¥393,970	¥(10,900)	¥ 2,504	¥ (68)	¥(6,683)	¥1,578	¥9,974	¥523,370

	千米ドル									
	株主資本				評価・換算差額等					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
2009年3月31日残高.....	\$ 590,724	\$ 839,575	\$ 4,346,894	\$(119,433)	\$(9,050)	\$ 720	\$(77,773)	\$ 12,350	\$ 104,568	\$ 5,688,575
剰余金の配当.....	-	-	(15,392)	-	-	-	-	-	-	(15,392)
当期純損失.....	-	-	(97,087)	-	-	-	-	-	-	(97,087)
自己株式の取得.....	-	-	-	(622)	-	-	-	-	-	(622)
自己株式の処分.....	-	(860)	-	2,902	-	-	-	-	-	2,042
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)....	-	-	-	-	35,963	(1,451)	5,944	4,610	2,633	47,699
2010年3月31日残高.....	\$ 590,724	\$ 838,715	\$ 4,234,415	\$(117,153)	\$ 26,913	\$ (731)	\$(71,829)	\$ 16,960	\$ 107,201	\$ 5,625,215

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2010年3月期及び2009年3月期

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (7,768)	¥ 9,637	\$ (83,491)
減価償却費	20,002	23,068	214,983
のれん償却額	242	242	2,601
減損損失	7,553	-	81,180
退職給付引当金の増加額	2,810	3,401	30,202
前払年金費用の減少額	570	52	6,126
貸倒引当金の増加額	121	7,333	1,301
賞与引当金の増加(減少)額	1,079	(7,762)	11,597
製品保証引当金の減少額	(837)	(3,346)	(8,996)
受取利息及び受取配当金	(1,055)	(1,806)	(11,339)
支払利息	47	175	505
固定資産売却益	(283)	(67)	(3,042)
固定資産除売却損	978	352	10,511
投資有価証券評価損	72	2,432	774
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	(4,890)	102,413	(52,558)
たな卸資産の(増加)減少額	(4,869)	21,282	(52,332)
未収消費税等の減少額	568	4,509	6,105
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	27,975	(29,942)	300,677
前受金の増加(減少)額	(6,380)	5,322	(68,573)
破産更生債権等の増加額	(140)	(7,355)	(1,505)
その他一純額	5,686	(9,620)	61,114
小計	41,481	120,320	445,840
利息及び配当金の受取額	1,171	1,749	12,586
利息の支払額	(46)	(202)	(494)
法人税等の(支払)還付額	5,679	(40,837)	61,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,285	81,030	518,970
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金の預入による支出	(449,000)	(353,804)	(4,825,881)
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金の払戻による収入	473,347	219,429	5,087,564
有形固定資産の取得による支出	(14,195)	(17,228)	(152,569)
有形固定資産の売却による収入	488	656	5,245
無形固定資産の取得による支出	(786)	(1,182)	(8,448)
投資有価証券の取得による支出	(18)	(7,815)	(193)
その他一純額	(223)	(678)	(2,397)
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,613	(160,622)	103,321
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(減少)額	1,299	(2,263)	13,962
社債の償還による支出	-	(30,000)	-
自己株式の純(増加)減少額	132	(21)	1,419
配当金の支払額	(1,432)	(13,420)	(15,392)
その他一純額	(286)	(312)	(3,074)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(287)	(46,016)	(3,085)
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	(2,069)	4,794
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	58,057	(127,677)	624,000
現金及び現金同等物期首残高	65,883	193,493	708,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67	-
現金及び現金同等物期末残高	¥ 123,940	¥ 65,883	\$ 1,332,115

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2010年3月期及び2009年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

2008年3月期以前は、在外子会社の財務数値は、その子会社が所在する国の会計原則に準拠した会計帳簿に基づき作成されておりました。

注記3(a)に記載のとおり、当社は2009年3月期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しています。適用の結果、当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しています。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な開示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2010年3月期の期末日レートである1ドル=93.04円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味していません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2010年及び2009年期末における当社及び子会社それぞれ30社及び32社を連結対象としております。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、連結子会社の事業年度は、2社を除き全て当社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日である3月31日までの3ヶ月間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部の評価・換算差額等及び少数株主持分に表示されております。

(c) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。東京エレクトロンは、売買目的あるいは満期保有目的での有価証券を保有していません。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額で評価・換算差額等として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(d) たな卸資産

注記3(b)に記載のとおり、2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外連結子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2~17年

(f) 無形固定資産

主としてソフトウェア及びのれんで構成される無形固定資産は、定額法によって償却しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。のれんについては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(g) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しています。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識します。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定されます。

(h) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(i) 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。注記9に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表上の退職給付引当金に含まれます。

(j) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(k) リース

2008年3月期以前は、当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しておりました。

注記3(c)のとおり、2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。その結果、当社及び国内子会社は2008年4月1日以後に開始したファイナンス・リース取引については、リース資産として計上し、当該リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(l) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び一部国内子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(m) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(n) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(Flat Panel Display)/PV(Photovoltaic cell)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(o) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益(損失)及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

(p) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2010年及び2009年3月期の研究開発費は、それぞれ54,074百万円(581,191千米ドル)及び60,988百万円となっております。

(q) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(r) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2010年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

(a) 在外子会社の会計処理

2009年3月期より、当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(b) 棚卸資産の評価に関する会計基準

2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(c) リース取引に関する会計基準

2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

4. 投資有価証券

2010年及び2009年3月31日現在のその他有価証券のみで構成されている投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

2010:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式.....	¥ 9,277	¥ 13,615
時価のないもの		
非上場株式.....	194	194
その他.....	912	912
合計.....	¥ 10,383	¥ 14,721

2009:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式.....	¥ 8,790	¥ 7,363
その他.....	100	100
時価のないもの		
非上場株式.....	764	754
その他.....	914	914
合計.....	¥ 10,568	¥ 9,131

2010:	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式.....	\$ 99,710	\$ 146,335
時価のないもの		
非上場株式.....	2,085	2,085
その他.....	9,802	9,802
合計.....	\$ 111,597	\$ 158,222

2010年3月期及び2009年3月における投資有価証券の評価減は、それぞれ72百万円(774千米ドル)及び2,432百万円です。

2010年及び2009年3月期における投資有価証券売却益はありません。

5. たな卸資産

2010年及び2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
製品.....	¥ 87,202	¥ 88,417	\$ 937,253
仕掛品・原材料・貯蔵品.....	51,248	45,825	550,817
合計.....	¥ 138,450	¥ 134,242	\$ 1,488,070

2010年及び2009年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価戻入益3,581百万円(38,489千米ドル)及びたな卸資産評価損6,398百万円が、それぞれ含まれています。

6. 固定資産の減損

固定資産の減損損失認識の判定においては、原則として、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位を基礎とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、非事業用資産及び遊休資産については、個別に回収可能性の評価を実施しております。

当社及び国内子会社は、2010年3月期において、4,786百万円(51,440千米ドル)の有形固定資産の減損損失を計上しました。当連結会計年度における減損損失は、国内の製造・開発拠点の統廃合に係る神奈川県相模事業所、佐賀県の佐賀事業所及び兵庫県関西テクノロジーセンターの土地、建物等に対するものであり、これらは今後使用見込のないものであります。当該金額は、連結損益計算書の「その他収益(費用)」に計上しております。

上記のほか、TEL Epion Inc. (以下“Epion”)の無形固定資産について、事業環境の変化により、当該Epion株式取得時に検討した事業計画において想定されていた収益が見込めなくなったことから、2010年3月期に減損損失2,767百万円(29,740千米ドル)を「その他収益(費用)」に計上しております。

2009年3月期におきましては、減損損失はありません。

7. 担保提供資産

2010年及び2009年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

8. 短期借入金

東京エレクトロンの短期借入金の2010年及び2009年3月31日現在の平均利率は、それぞれ0.49%、0.80%です。

2010年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高は、133,445百万円(1,434,276千米ドル)です。

9. 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、大多数の従業員を対象として、確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン及び非拠出制の退職給付一時金制度）を設けております。これらの制度において、給付金額は勤務期間及びその他の事由に基づいて決定されております。

キャッシュバランスプランにおいて、従業員は解雇以外の事由で退職した場合、年金あるいは一時金を受給します。キャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において、毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算されて積み立てられます。非拠出制の退職一時金制度においては、解雇以外の事由で退職した従業員が一時金を受給します。一部の海外子会社は、非拠出制の退職給付一時金制度を採用しており、解雇以外の事由で退職した従業員は、年金あるいは一時金を受給します。

2010年及び2009年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(84,097)	¥(79,141)	\$(903,880)
年金資産	38,732	33,791	416,294
未積立退職給付債務	(45,365)	(45,350)	(487,586)
未認識数理計算上の差異	(288)	3,027	(3,095)
未認識過去勤務債務	125	226	1,343
純額	(45,528)	(42,097)	(489,338)
連結貸借対照表計上額			
前払年金費用(注1)	4,379	4,950	47,066
退職給付引当金(注2)	(49,907)	(47,047)	(536,404)
純額	¥(45,528)	¥(42,097)	\$(489,338)

注: 1. 2010年及び2009年3月期の前払年金費用は、貸借対照表の「その他資産」に含まれております。
2. 役員退職慰労引当金(2010年: 621百万円(6,674千米ドル)、2009年: 640百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥5,358	¥5,217	\$57,588
利息費用	1,572	1,483	16,896
期待運用収益	(676)	(686)	(7,266)
数理計算上の差異の損益処理額	697	(628)	7,491
過去勤務債務の損益処理額	101	888	1,086
合計	¥7,052	¥6,274	\$75,795

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2010及び2009
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	4年
過去勤務債務の額の処理年数	4年

10. 法人税等

2010年及び2009年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 20,099	¥ 18,831	\$ 216,025
税務上の繰越欠損金	14,717	14,515	158,179
試験研究費の繰越税額控除	5,499	6,619	59,104
たな卸資産評価損	4,282	5,707	46,023
賞与引当金	2,425	2,004	26,064
減損損失	2,114	-	22,721
製品保証引当金	1,907	1,922	20,497
たな卸資産に係る未実現利益	1,836	1,980	19,733
貸倒引当金	1,470	1,461	15,800
その他	7,630	6,751	82,008
繰延税金資産小計	61,979	59,790	666,154
評価性引当額	(10,458)	(10,472)	(112,403)
繰延税金資産合計	51,521	49,318	553,751
繰延税金負債			
在外子会社の留保利益	(2,957)	(2,624)	(31,782)
前払年金費用	(1,773)	(1,972)	(19,056)
その他有価証券評価差額金	(1,705)	-	(18,325)
特別償却準備金	(73)	(358)	(785)
未収事業税	-	(2,025)	-
その他	(1,088)	(1,161)	(11,694)
繰延税金負債合計	(7,596)	(8,140)	(81,642)
繰延税金資産の純額	¥ 43,925	¥ 41,178	\$ 472,109

2010年及び2009年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
流動資産-繰延税金資産	¥26,625	¥11,481	\$286,167
固定資産-繰延税金資産	20,506	31,940	220,400
流動負債-その他	(1,062)	(605)	(11,414)
固定負債-その他	(2,144)	(1,638)	(23,044)

当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見直し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2010年及び2009年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

法人税、住民税、事業税を合計した2010年及び2009年3月期における当社の法定実効税率は、40.69%です。

2010年及び2009年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2010	2009
国内の法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
未実現利益消去による影響額	(27.86)	34.77
未認識税効果の影響額	(18.14)	24.07
税率差異による差額	6.54	(10.04)
交際費等永久に損金に算入されない項目	(5.28)	4.30
在外子会社の留保利益	(4.28)	(14.54)
のれんの償却	(1.27)	1.02
連結子会社株式評価損の認容	-	(67.56)
在外子会社からの配当	-	6.56
その他	0.25	(0.69)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(9.35)%	18.58 %

11. 純資産

純資産は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

12. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。

2009年3月期には、177,900株が株主総会決議のもと、1円の行使価格にて付与されております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は、付与後20年でありますが、付与後3年間の行使は制限されております。2010年3月期には、ストック・オプションは付与されておられません。

国内上場子会社である東京エレクトロンデバイス(株)は、2005年3月期より役員及び幹部従業員に対するストック・オプション制度を採用しております。

2010年及び2009年3月31日時点のストックオプション残高及び行使可能残高の概要は、以下のとおりです。

東京エレクトロン(株)	2010			2009	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使
		円	ドル		価格
		円	ドル		円
期首残高	2,052,300	¥5,927	\$63.70	2,056,500	¥ 6,889
付与	-	-	-	177,900	1
行使	40,000	1	0.01	44,500	398
失効	233,200	8,520	91.57	137,600	14,414
期末残高	1,779,100	5,720	61.48	2,052,300	5,927
行使可能残高	1,504,200	6,765	72.71	1,710,700	7,110

東京エレクトロンデバイス(株)	2010			2009	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使
		円	ドル		価格
		円	ドル		円
期首残高	650	¥308,698	\$3,317.91	650	¥308,698
付与	-	-	-	-	-
行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
期末残高	650	308,698	3,317.91	650	308,698
行使可能残高	650	308,698	3,317.91	650	308,698

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

当社の分配可能額は、法令及び規則に従い、当社の個別財務諸表に基づき算出されております。

当社は、2006年6月23日に開催された定時株主総会において、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施できるよう、定款の変更を決議致しました。

2010年5月12日開催の取締役会において、1,431百万円(15,380千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2010年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

13. リース

注記2(k)に記載のとおり、2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当基準においては、2008年3月期以前に開始されたファイナンス・リースは、継続して通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によることが認められております。2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、2010年及び2009年3月期それぞれ、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産:

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
取得価額相当額	¥955	¥1,040	\$10,264
減価償却累計額相当額	540	457	5,804
期末残高相当額	¥415	¥ 583	\$ 4,460

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料:

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
1年以内	¥159	¥168	\$1,708
1年超	256	415	2,752
合計	¥415	¥583	\$4,460

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関わるリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2010年及び2009年3月期において、それぞれ総額167百万円(1,795千米ドル)及び175百万円でした。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料:

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
1年以内	¥1,744	¥1,673	\$18,745
1年超	1,052	841	11,307
合計	¥2,796	¥2,514	\$30,052

14. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに譲渡性預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金については、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、注記15を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記4を参照下さい)。

	百万円	
	連結貸借対照表計上額	時価
資産		
現金及び現金同等物	¥123,940	¥123,940
受取手形及び売掛金		
- 貸倒引当金(176百万円)控除後	124,286	124,286
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金	120,000	120,000
投資有価証券	13,615	13,615
負債		
支払手形及び買掛金等	52,359	52,359
デリバティブ取引		
ヘッジ会計が適用されていないもの	124	124
ヘッジ会計が適用されているもの	(165)	(165)

	千米ドル	
	連結貸借 対照表計上額	時価
資産		
現金及び現金同等物	1,332,115	1,332,115
受取手形及び売掛金		
－貸倒引当金(1,892千米ドル)控除後	1,335,834	1,335,834
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金	1,289,768	1,289,768
投資有価証券	146,335	146,335
負債		
支払手形及び買掛金等	562,758	562,758
デリバティブ取引		
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,333	1,333
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,773)	(1,773)

注:1. 金融商品の時価の算定方法並びに3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び預金、受取手形及び売掛金、3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金、支払手形及び買掛金等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に
よっております。
投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記4を参照ください。
デリバティブ取引
注記15を参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥123,940	¥－
受取手形及び売掛金	124,462	－
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金	120,000	－

	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$1,332,115	\$－
受取手形及び売掛金	1,337,726	－
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金	1,289,768	－

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	百万円		
	1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内
短期借入金	¥5,105	¥－	¥－
リース債務	26	24	1

	千米ドル		
	1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内
短期借入金	\$54,869	\$－	\$－
リース債務	279	257	11

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(2008年改正))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

15. デリバティブ

東京エレクトロンは、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用してありますが、投機的な目的での取引は行っておりません。なお、当社及び一部国内子会社は、取引先の契約不履行による信用リスクを負っておりますが、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクは重要ではないと認識しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、財務担当部署が行っており、先物為替予約取引の有効性の検証については、半期毎に担当取締役等へ報告されております。

2010年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2010:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 7,268	¥(240)	¥(240)
売建 韓国ウォン	1,235	290	290
買建 米ドル	5,211	74	74
合計	¥13,714	¥ 124	¥ 124

2010:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$ 78,117	\$(2,579)	\$(2,579)
売建 韓国ウォン	13,274	3,117	3,117
買建 米ドル	56,008	795	795
合計	\$147,399	\$ 1,333	\$ 1,333

注:時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2010: 繰延ヘッジ処理	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
売建 米ドル	¥ 9,003	¥(193)	\$ 96,765	\$(2,074)
売建 韓国ウォン	96	23	1,032	247
買建 米ドル	3,859	5	41,477	54
合計	¥12,958	¥(165)	\$139,274	\$(1,773)

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行なわれ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次の通りです。

2010: 為替予約等の振当処理	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
売建 米ドル	¥614	\$6,599		
買建 米ドル	206	2,214		
合計	¥820	\$8,813		

注:時価の算定方法は先物為替相場によっており、外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2009年3月期のヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の公正価額については、改正前の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(2007年))に従い、開示の対象から除いております。また、2009年3月期のヘッジ会計の要件を満たさず上記の基準のもとで開示が求められるデリバティブ取引の公正価額についても影響が軽微なため、開示の対象から除いております。

16. その他収益(費用)

注記6に記載のとおり、2010年3月期において減損損失を計上しておりますが、これは、国内拠点の統廃合による、主に建物に対するもの4,786百万円(\$51,440千米ドル)、及びEpionの無形固定資産に対するもの2,767百万円(29,740千米ドル)からなっております。

また、2010年3月期において、機械装置移設費用を含む拠点統廃合関連費用1,909百万円(\$20,518千米ドル)を計上しております。

2009年3月期において、個別の破産更生債権等について回収不能見込額につき貸倒引当金を7,361百万円計上しております。

2009年3月期において、株価下落によって生じた株式評価損2,432百万円は主に上場株式によるものであります。

17. セグメント情報

2010年及び2009年3月期の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

2010:	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥334,164	¥84,473	¥418,637	¥ -	¥418,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	785	673	1,458	(1,458)	-
合計	334,949	85,146	420,095	(1,458)	418,637
営業費用	339,218	83,066	422,284	(1,466)	420,818
営業利益(損失)	¥ (4,269)	¥ 2,080	¥ (2,189)	¥ 8	¥ (2,181)
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	¥654,026	¥45,649	¥699,675	¥(3,323)	¥696,352
減価償却費	19,792	485	20,277	-	20,277
減損損失	7,553	-	7,553	-	7,553
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	16,070	122	16,192	-	16,192

2009:	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥413,875	¥94,207	¥508,082	¥ -	¥508,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	942	495	1,437	(1,437)	-
合計	414,817	94,702	509,519	(1,437)	508,082
営業費用	401,974	92,861	494,835	(1,464)	493,371
営業利益	¥ 12,843	¥ 1,841	¥ 14,684	¥ 27	¥ 14,711
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥631,062	¥40,680	¥671,742	¥(2,744)	¥668,998
減価償却費	22,860	473	23,333	-	23,333
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	19,468	698	20,166	-	20,166

千円ドル

2010:

1. 売上高及び営業損益

売上高

	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
(1) 外部顧客に対する売上高	\$3,591,617	\$907,921	\$4,499,538	\$ -	\$4,499,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,437	7,234	15,671	(15,671)	-
合計	3,600,054	915,155	4,515,209	(15,671)	4,499,538
営業費用	3,645,937	892,799	4,538,736	(15,756)	4,522,980
営業利益(損失)	\$ (45,883)	\$ 22,356	\$ (23,527)	\$ 85	\$ (23,442)

2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

資産	\$7,029,514	\$490,638	\$7,520,152	\$(35,715)	\$7,484,437
減価償却費	212,726	5,213	217,939	-	217,939
減損損失	81,180	-	81,180	-	81,180
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	172,721	1,311	174,032	-	174,032

注: 1. 事業の区分: 製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品:

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置及び太陽電池製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、ボード製品、一般電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 在外子会社の会計処理

2009年3月期より、当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準等

2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

2010年及び2009年3月期の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

2010:	百万円				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥369,382	¥49,255	¥418,637	¥ -	¥418,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,856	26,089	57,945	(57,945)	-
合計	401,238	75,344	476,582	(57,945)	418,637
営業費用	402,436	74,027	476,463	(55,645)	420,818
営業利益(損失)	¥ (1,198)	¥ 1,317	¥ 119	¥ (2,300)	¥ (2,181)
2. 資産	¥665,518	¥67,453	¥732,971	¥(36,619)	¥696,352

2009:	百万円				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥435,434	¥72,648	¥508,082	¥ -	¥508,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,183	41,403	88,586	(88,586)	-
合計	482,617	114,051	596,668	(88,586)	508,082
営業費用	475,295	108,975	584,270	(90,899)	493,371
営業利益	¥ 7,322	¥ 5,076	¥ 12,398	¥ 2,313	¥ 14,711
2. 資産	¥638,047	¥67,154	¥705,201	¥(36,203)	¥668,998

2010:	千ドル				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$3,970,142	\$529,396	\$4,499,538	\$ -	\$4,499,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	342,390	280,406	622,796	(622,796)	-
合計	4,312,532	809,802	5,122,334	(622,796)	4,499,538
営業費用	4,325,408	795,647	5,121,055	(598,075)	4,522,980
営業利益(損失)	\$ (12,876)	\$ 14,155	\$ 1,279	\$ (24,721)	\$ (23,442)
2. 資産	\$7,153,031	\$724,989	\$7,878,020	\$(393,583)	\$7,484,437

注: 1. 所在地別セグメント情報の報告において、売上高及び営業利益は、当社及び連結子会社が所在している地域により区分しております。資産は、その所在地に基づき区分しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域は、台湾、米国、韓国であります。

3. 会計処理の方法の変更

(1) 在外子会社の会計処理

2009年3月期より、当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準等

2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

2010年及び2009年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

売上高	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
日本	¥162,609	¥208,871	\$1,747,732
台湾	91,474	80,327	983,169
米国	55,641	65,537	598,033
韓国	52,948	72,507	569,089
その他	55,965	80,840	601,515
合計	¥418,637	¥508,082	\$4,499,538

注: 1. 国内及び海外売上高の報告において、海外売上高(日本以外)は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. その他に属する主な国は、シンガポール、中国、イスラエルであります。

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

私どもは、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2010年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもの監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、私どもは、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA & Co.)
日本、東京
2010年6月18日

東京エレクトロングループ

2010年3月31日現在において、東京エレクトロングループは、東京エレクトロン株式会社とその子会社30社で構成されています。

会社名	主な事業内容
国内	
連結子会社	
東京エレクトロンAT株式会社	製造・開発
東京エレクトロン九州株式会社	製造・開発
東京エレクトロン東北株式会社	製造・開発
東京エレクトロンTS株式会社	製造・開発
東京エレクトロン技術研究所株式会社	製造・開発
東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ株式会社	開発
東京エレクトロンPV株式会社	開発
東京エレクトロンFE株式会社	保守サービス
東京エレクトロンPS株式会社	フィールドソリューション
東京エレクトロンデバイス株式会社	販売
東京エレクトロンBP株式会社	物流・リース・施設管理等
東京エレクトロンエージェンシー株式会社	損害保険代理業務
バネトロン株式会社	販売
米国	
連結子会社	
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	持株会社
Tokyo Electron America, Inc.	販売・保守サービス
Tokyo Electron Massachusetts, LLC	製造・開発
Timbre Technologies, Inc.	開発
TEL Technology Center, America, LLC	開発
TEL Epion Inc.	開発
TEL Venture Capital, Inc.	新技術の発掘、評価
欧州	
連結子会社	
Tokyo Electron Europe Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron Israel Limited	保守サービス
アジア	
連結子会社	
Tokyo Electron Korea Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron Korea Solution Limited	フィールドソリューション
Tokyo Electron Taiwan Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Limited	物流
Tokyo Electron Device Hong Kong Limited	販売
Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd.	販売
Tokyo Electron India Private Limited	販売・保守サービス

株式情報

(2010年3月31日現在)

社名:

東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー

設立:

1963年11月11日

定時株主総会:

6月

株式の状況:

一単元の株式数 100株
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 180,610,911株
株主数 39,285名

上場証券取引所:

東京証券取引所第一部 (#8035)

会計監査人:

あずさ監査法人

株主名簿管理人:

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先・電話紹介先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
証券代行事務センター
☎0120-78-2031 (フリーダイヤル)

お問合せ先:

東京エレクトロン株式会社 広報・IR室
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー
電話: 03-5561-7003
Fax: 03-5561-7400

URL:

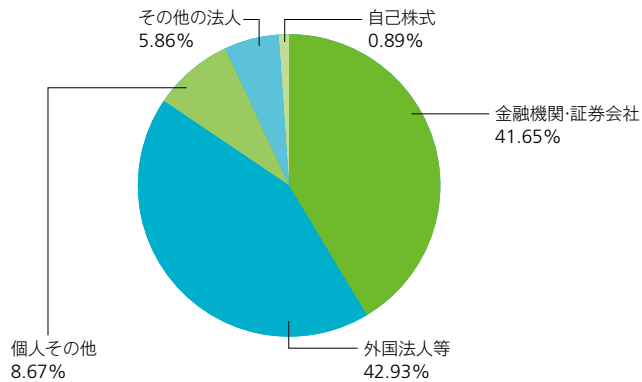
http://www.tel.co.jp

大株主の状況:

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,938	11.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,132	7.82
株式会社東京放送ホールディングス	8,727	4.83
ザ・チェース マンハッタン バンク 385036	4,994	2.76
JPモルガン証券株式会社	3,287	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,003	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,973	1.64
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	2,515	1.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,371	1.31

所有株式数: 千株未満を切り捨てて表示しています。

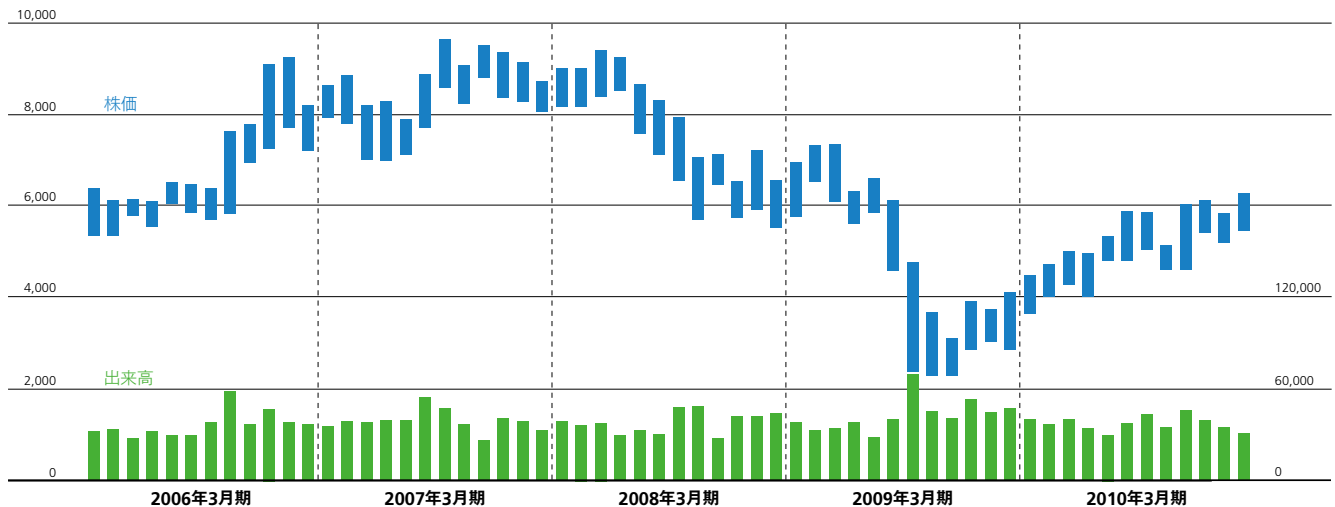
所有者別状況:



株価・出来高の推移:

(円)

(千株)





東京エレクトロン株式会社

〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
tel.03-5561-7000 <http://www.tel.co.jp>